令和６年度

志免町決算審査意見書

志免町監査委員

令和６年度志免町決算審査意見書　目次

Ⅰ　令和６年度志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要 …… １
　１　審査実施時期 …… １
　２　審査の方針 …… １
　３　審査の対象 …… １
第２　審査の結果 …… １
第３　決算の概要 …… ２
　１　一般会計 …… ２
　⑴決算概要 …… ２
　⑵歳　入 …… ３
　⑶歳　出 …… ６
　⑷介護保険 …… １０
　⑸その他 …… １３
　２　特別会計 …… １７
　⑴国民健康保険特別会計 …… １７
　⑵後期高齢者医療特別会計 …… ２０
　３　基金の運用 …… ２２
　４　財政の健全性 …… ２４
第４　審査意見 …… ２６

Ⅱ　令和６年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の概要 …… ２７
　１　審査実施時期 …… ２７
　２　審査の方針 …… ２７
　３　審査の対象 …… ２７
第２　審査の結果 …… ２７
第３　決算の概要 …… ２８
第４　審査意見 …… ３３
　令和６年度水道決算書〈別表１～３〉 …… ３４

Ⅲ　令和６年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の概要 …… ３７
　１　審査実施時期 …… ３７
　２　審査の方針 …… ３７
　３　審査の対象 …… ３７
第２　審査の結果 …… ３７
第３　決算の概要 …… ３７
第４　審査意見 …… ４２
　令和６年度下水道決算書〈別表１～３〉 …… ４３

Ⅳ　令和６年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書 …… ４６

Ⅴ　令和６年度決算に基づく資金不足比率審査意見書 …… ４７

志免町監査第１２号
令和７年８月２５日

志免町長　　世　利　良　末　様

志免町監査委員　　髙　倉　義　昭
志免町監査委員　　牟田口　武　史

令和６年度　志免町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和６年度志免町歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する審査意見書を次のとおり提出します。

Ⅰ　令和6年度　志免町歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1　審査の概要

1 審査実施時期

令和7年7月25日～8月4日

2 審査の方針

(1)決算計数は、正確であるか。

(2)予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正にかつ効率的に行われているか。

(3)収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか。

(4)財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか。

(5)基金の運用は、設置目的に応じて確実かつ効率的に行われているか。

等を主眼として関係帳簿及び関係証書類の調査照合を行い、関係課に説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果も考慮して審査した。

3 審査の対象

(1)令和6年度志免町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類

(2)令和6年度基金の運用状況調書

第2　審査の結果

各会計の歳入歳出決算額等について、関係帳簿、証書類と照合を行い審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、それぞれの事務、事業の目的にそって適正かつ効率的に行われ、その事務事業の評価も実施されており、適正に処理されていると認められた。以下会計ごとに決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3　決算の概要

1　一般会計

(1)決算概要

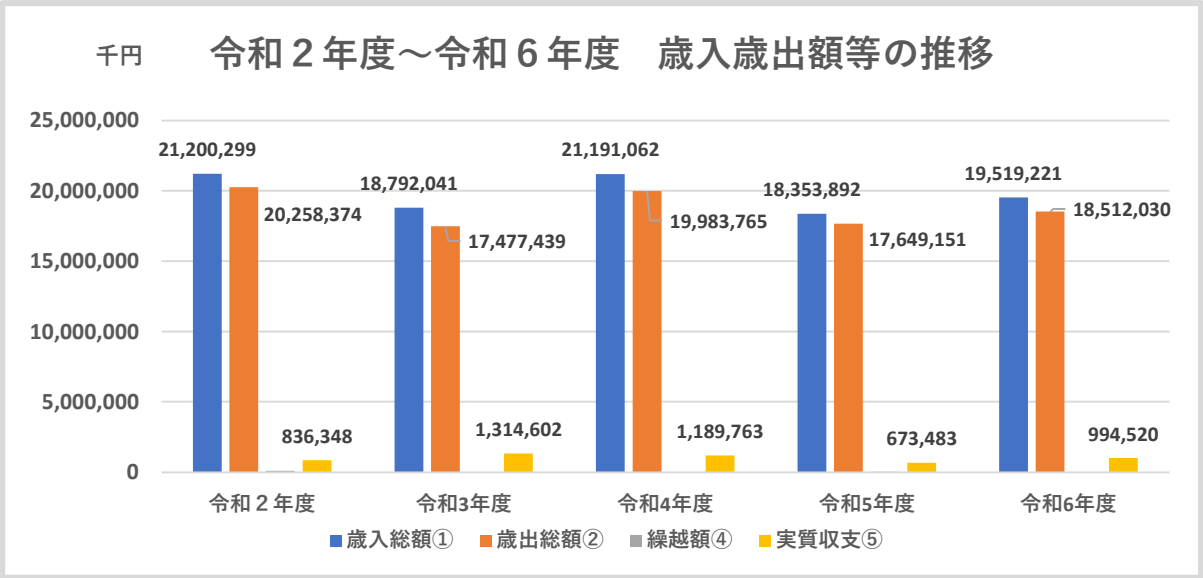
（単位:千円、%）

区　　分	令和6年度 A	令和5年度 B	増　減　額 A－B＝C	増減率 令和6年度 C／B×100
歳　入　総　額　①	19,519,221	18,353,892	1,165,329	6.3
歳　出　総　額　②	18,512,030	17,649,151	862,879	4.9
歳入歳出差引額　③＝①－②	1,007,192	704,741	302,451	42.9
翌年度へ繰り越すべき財源　④	12,672	31,258	△ 18,586	△ 59.5
実質収支額　⑤＝③－④	994,520	673,483	321,037	47.7
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0	0
単　年　度　収　支　額	321,037	△ 516,280	837,317	△ 162.2

令和6年度の一般会計の実質収支額は994,520千円で、前年度に比べると321,037千円(単年度収支額)は増加している。

（単位:千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳　入　総　額　①	21,200,299	18,792,041	21,191,062	18,353,892	19,519,221
前年度増減率	41.8	△ 11.4	12.8	△ 13.4	6.3
歳　出　総　額　②	20,258,374	17,477,439	19,983,765	17,649,151	18,512,030
前年度増減率	39.8	△ 13.7	14.3	△ 11.7	4.9
歳入歳出差引額　③	941,925	1,314,602	1,207,297	704,741	1,007,192
翌年度に繰り越すべき財源　④	105,577	0	17,534	31,258	12,672
実　質　収　支　額　⑤	836,348	1,314,602	1,189,763	673,483	994,520
単　年　度　収　支　額	508,691	478,254	△ 124,839	△ 516,280	321,037



(2) 歳　入

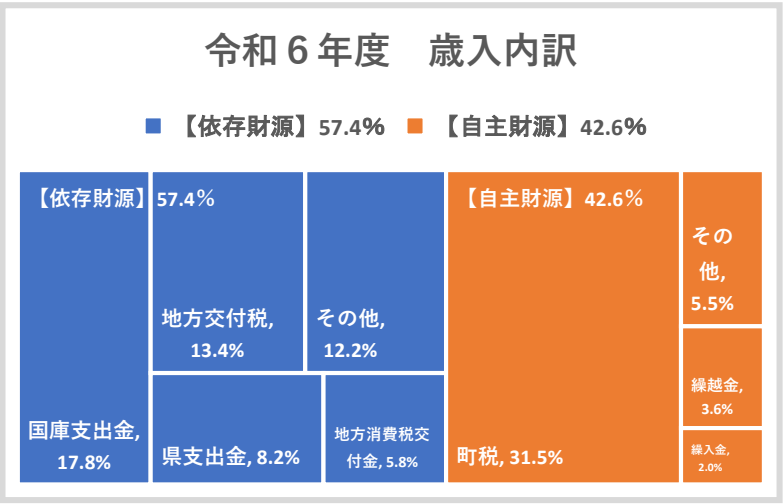
① 歳入の財源別収入額と構成比率・伸び率　　（単位：千円、％）

款 ＼ 年度		令和6年度	構成率	令和5年度	構成率	比較	伸び率
自主財源	町税	6,145,262	31.5	6,023,078	32.8	122,184	2.0
	分担金及び負担金	117,686	0.6	114,984	0.6	2,702	2.3
	使用料及び手数料	271,973	1.4	269,400	1.5	2,573	1.0
	財産収入	12,038	0.1	18,103	0.1	△ 6,065	△ 33.5
	寄付金	408,549	2.1	353,700	1.9	54,849	15.5
	繰入金	389,938	2.0	792,400	4.3	△ 402,462	△ 50.8
	繰越金	704,741	3.6	1,207,297	6.6	△ 502,556	△ 41.6
	諸収入	269,337	1.4	229,942	1.3	39,395	17.1
自主財源小計		8,319,524	42.6	9,008,904	49.1	△ 689,380	△ 7.7
依存財源	地方譲与税	96,561	0.5	96,520	0.5	41	0.0
	利子割交付金	2,272	0.0	1,532	0.0	740	48.3
	配当割交付金	46,867	0.2	31,662	0.2	15,205	48.0
	株式等譲渡所得割交付金	65,838	0.3	39,259	0.2	26,579	67.7
	法人事業税交付金	104,511	0.5	91,010	0.5	13,501	14.8
	地方消費税交付金	1,135,939	5.8	1,074,427	5.9	61,512	5.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	943	0.0	△ 943	△ 100.0
	環境性能割交付金	18,090	0.1	16,795	0.1	1,295	7.7
	地方特例交付金	264,667	1.4	56,811	0.3	207,856	365.9
	地方交付税	2,609,850	13.4	2,408,639	13.1	201,211	8.4
	交通安全対策特別交付金	7,576	0.0	7,885	0.0	△ 309	△ 3.9
	国庫支出金	3,480,062	17.8	3,400,531	18.5	79,531	2.3
	県支出金	1,600,779	8.2	1,564,660	8.5	36,119	2.3
	町債	1,766,685	9.1	554,314	3.0	1,212,371	218.7
依存財源小計		11,199,697	57.4	9,344,988	50.9	1,854,709	19.8
合計		19,519,221	100.0	18,353,892	100.0	1,165,329	6.3

歳入決算額は、19,519,221千円、前年度に対して6.3％増加で、1,165,329千円の増収となっっている。

自主財源は、繰入金、繰越金などが減少により前年度より、689,380千円の減収となっており、構成率も42.6％と前年度より6.5％低くなっている。

依存財源は、地方交付税、町債などが増加したため1,854,709千円の増収となっており、構成率も57.4％と前年度より6.5％高くなっている。



地方特例交付金に定額減税減収補填特例交付金209,152千円が含まれている。

増収額を見ると、前年度からの増収額が大きなものは、町債が1,121,371千円（218.7％増）、地方特例交付金が207,856千円（365.9％増）、地方交付税が201,211千円（8.4％増）、町税122,184千円（2.0％増）となる。減収額が大きなものは、繰越金が502,556千円（41.6％減）、繰入金が402,462千円（50.8％減）となる。

② 最近5年間の地方交付税等の状況　　（単位:千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税（A）	1,954,765	2,420,560	2,208,273	2,408,639	2,609,850
対前年度増減額	127,988	465,795	△ 212,287	200,366	201,211
決算構成率	9.2	12.9	10.4	13.1	13.4
臨時財政対策債(B)	519,802	550,596	195,824	91,914	44,085
合計　(A+B)	2,474,567	2,971,156	2,404,097	2,500,553	2,653,935
対前年度増減額	142,529	496,589	△ 567,059	96,456	153,382

(注)臨時財政対策債は、地方交付税の基準財政需要額の振替債である。

地方交付税は、前年度より201,211千円の増、臨時財政対策債は47,829千円の減であり、合計すると 前年度より153,382千円の増となっている。

③ 令和6年度　町税の収入及び収納率の状況　　（単位:千円、%）

区　　分	調定額	収入済額	前年度比増減額	収納率	
				令和6年度	令和5年度
町民税	2,945,358	2,820,685	△ 937	95.77	95.45
個人分	2,493,672	2,369,221	△ 71,388	95.01	94.79
現年度	2,364,197	2,336,063	△ 73,355	98.81	98.62
滞納繰越	129,475	33,158	1,967	25.61	23.72
法人分	451,686	451,464	70,451	99.95	99.86
現年度	448,753	450,350	70,915	100.36	100.34
滞納繰越	2,933	1,114	△ 464	37.98	46.42
固定資産税	2,847,672	2,820,594	122,267	99.05	98.59
現年度	2,809,905	2,802,017	115,408	99.72	99.58
滞納繰越	37,767	18,578	6,860	49.19	29.92
軽自動車税	132,082	126,802	3,228	96.00	95.57
現年度	126,845	125,439	3,296	98.89	98.79
滞納繰越	5,237	1,363	△ 68	26.03	25.30
町たばこ税	377,181	377,181	△ 2,375	100.00	100.00
合　　計	6,302,293	6,145,262	122,184	97.51	97.11

収入済額計6,145,262千円には、還付未済分として、個人町民税現年度121千円、法人町民税現年度2,732千円、固定資産税現年度8千円、軽自動車税現年度17千円が含まれている。

町税収入額は、前年度収入額より122,184千円の増収となった。(前年度比2.0%増)
収納率は97.51%となり、前年度を0.4ポイント上回っている。

個人町民税では、定額減税による減収は202,200千円もあったが、所得増等の影響もあり全体では△71,388千円の減収に止まっている。

④ 町税の収入状況

ア　町税の未収額・不納欠損額・収入未済額　　（単位：千円）

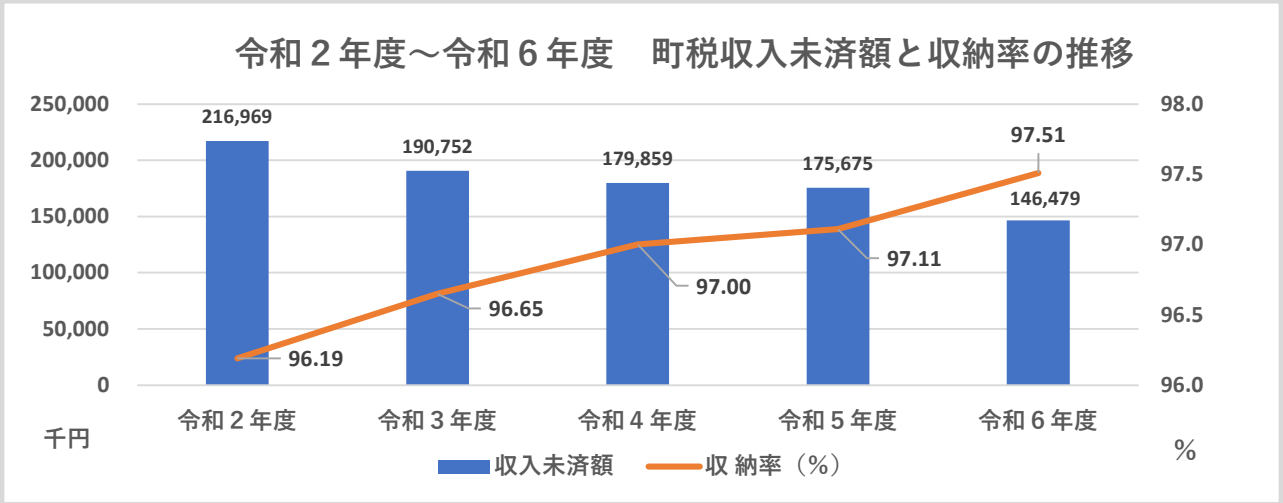
区　分	未　収　額		不　納　欠　損		収入未済額
			件　数	額	
町　民　税	現年度	29,391	13	137	29,254
	滞納繰越	98,136	725	11,518	86,618
固定資産税	現年度	7,896	0	0	7,896
	滞納繰越	19,189	248	1,282	17,907
軽自動車税	現年度	1,423	1	13	1,410
	滞納繰越	3,874	81	480	3,394
合　　計		159,908	1,068	13,430	146,479

（注）・未収額とは、調定を行い収入の手続きをしたにもかかわらず、何らかの理由で出納閉鎖までに収入されなかったもの。
・不納欠損額とは、既に調定された歳入が、法令等根拠に基づき徴収できないと認定されたもの。
・収入未済額とは、未収額から不納欠損額を差し引いたもので、翌年度に繰り越される。

イ　最近5年間の町税収納率と未収額・不納欠損額　　（単位：千円、％）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収　入　済　額	5,634,064	5,646,211	5,901,797	6,023,078	6,145,262
収　　納　　率	96.19	96.65	97.00	97.11	97.51
収　入　未　済　額	216,969	190,752	179,859	175,675	146,479
不　納　欠　損　額	7,849	6,818	4,963	5,987	13,430

令和6年度の収入未済額は146,479千円となり、前年度より29,196千円減少し、不納欠損額は13,430千円であり、前年度より7,443千円増加している。



(3) 歳　出

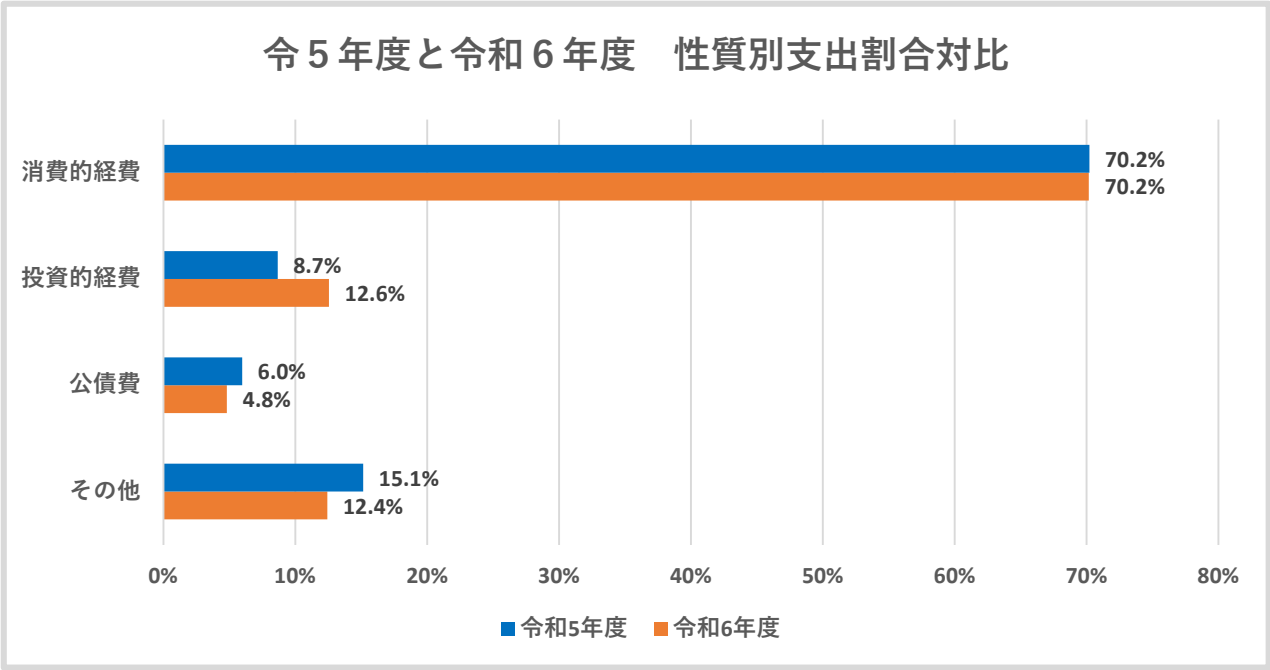
①性質別歳出の状況　　（単位：千円、％）

区　　分		令和6年度 A		令和5年度 B		増減額	増減率
		歳　出　額	構成率	歳　出　額	構成率	A-B＝C	C/B×100
消費的経費	人　件　費	2,406,348	13.0	2,146,858	12.1	259,490	12.1
	物　件　費	2,889,827	15.6	2,712,178	15.4	177,649	6.6
	扶　助　費	5,439,383	29.4	4,936,560	28.0	502,823	10.2
	そ　の　他	2,256,402	12.2	2,596,338	14.7	△ 339,936	△ 13.1
	小　　計	12,991,960	70.2	12,391,934	70.2	600,026	4.8
投資的経費	普通建設事業費	2,326,018	12.6	1,529,330	8.7	796,688	52.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小　　計	2,326,018	12.6	1,529,330	8.7	796,688	52.1
公債費		892,599	4.8	1,055,863	6.0	△ 163,264	△ 15.5
その他		2,301,453	12.4	2,672,024	15.1	△ 370,571	△ 13.9
合　　計		18,512,030	100.0	17,649,151	100.0	862,879	4.9

歳出決算額は、18,512,030千円、前年度比に対して4.9％増で、862,879千円の増額となっている。消費的経費（人件費、物件費、扶助費、その他）は、12,991,960千円で前年度から4.8％上昇し、全体の70.2％を占めている。

また、投資的経費(普通建設事業)は、2,326,018千円で前年度から52.1％上昇し、全体の12.6％となっている。

公債費は892,599千円で前年度比163,264千円減、その他（繰出金他）は2,301,453千円で前年度比370,571千円減となった。



② 令和6年度　目的別歳出・不用額・流用額・予備費充当額調　　（単位:千円）

款　別	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 前年度 比増減	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	予算流用額		予備費充当額	
議会費	129,036	125,107	△ 19,908	0	3,929	8回	1,288	0回	0
総務費	2,801,660	2,660,963	51,285	12,672	128,025	50回	26,304	11回	5,004
民生費	8,635,788	8,225,145	△ 167,582	25,188	385,455	69回	6,943	5回	571
衛生費	2,056,631	1,939,138	△ 446,660	0	117,493	22回	3,078	5回	1,590
農林水産業費	50,805	47,684	1,722	0	3,121	5回	995	2回	737
商工費	86,085	82,773	△ 17,826	0	3,312	0回	0	0回	0
土木費	747,880	738,091	157,431	0	9,789	65回	27,413	1回	144
消防費	634,775	614,909	56,028	0	19,866	5回	43	2回	1,368
教育費	3,275,029	3,185,620	1,411,652	0	89,409	97回	24,355	10回	9,316
公債費	892,751	892,599	△ 163,264	0	152	0回	0	0回	0
予備費	20,670	0	0	0	20,670	0回	0	0回	0
合　計	19,331,110	18,512,030	862,879	37,860	781,220	321回	90,419	36回	18,730
前年度増減	777,462	862,879	－	△ 105,737	20,320	△2回	25,075	△26回	△ 826

Bは、決算額の款別内訳である。

支出済額(決算額)で前年度比増加しているのは、教育費1,411,652千円(前年度比79.6%増)、土木費157,431千円(同27.1%増)、消防費56,028千円(同10.0%増)となった。教育費は町民センター改修事業の増加が、土木費は道路・公園の維持管理に関わる経費増加が、消防費は粕屋南部消防組合負担金の増加が、主な要因となっている。

前年度比減少しているのは、衛生費446,660千円（同18.7%減）、民生費167,582千円（同2.0%減）などである。衛生費は吉原多目的広場整備事業に伴う減少が、民生費は志免東保育園整備事業の減少が、主な要因となっている。

歳出予算の経費は、各款の間の流用は厳禁であり必要があれば歳出予算を補正しなければならない。また、各項間においても原則禁止であるが、例外として予算の定めることにより流用するルールがあり、遵守されている。

③-1 令和6年度 主な建設事業

（単位:千円）

事業名	科目（担当課）	事業費	財源内訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
志免町消防団第1分団格納庫新築工事	消防施設費（生活安全課）	42,774			41,700	1,000	74	複雑多様化する災害に即応できるよう、防災体制の充実・強化を図るため、老朽化（55年経過）した第1分団格納庫の新築工事を行ったもの
桜丘四丁目地内水道工事に伴う舗装復旧工事（その1）	道路維持費（都市整備課）	9,465					9,465	上下水道課発注の舗装工事にあわせて劣化している道路舗装の打替工事を行ったもの（支払い事務のみ） ・舗装工 A=1916㎡ （内、都市整備課A=1484㎡）
桜丘四丁目地内水道工事に伴う舗装復旧工事（その2）	道路維持費（都市整備課）	18,896					18,896	上下水道課発注の舗装工事にあわせて劣化している道路舗装の打替工事を行ったもの（支払い事務のみ） ・舗装工 A=4370㎡ （内、都市整備課A=3421㎡）
南里二丁目地内水道工事に伴う舗装復旧工事	道路維持費（都市整備課）	8,201					8,201	上下水道課発注の舗装工事にあわせて劣化している道路舗装の打替工事を行ったもの（支払い事務のみ） ・舗装工 A=2215㎡ （内、都市整備課A=1369㎡）
王子一丁目地内歩道設置工事	道路新設改良費（都市整備課）	15,971					15,971	近隣住民に利用されている里道において、道路通行環境の向上及び生活衛生環境の保全のため改良工事を行ったもの ・擁壁工 1式（L=39m）
志免63号線道路側溝改良工事	道路新設改良費（都市整備課）	5,664					5,664	経年劣化が激しい道路側溝蓋を強固なものに改良する工事を行ったもの （成和町内会要望案件） ・床版工 L＝190m
志免平成橋補修工事（2工区）	橋梁維持費（都市整備課）	29,964	21,450				8,514	志免町橋梁個別施設計画に基づき、補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁補修工 一式
吉原大橋補修工事（2工区）	橋梁維持費（都市整備課）	29,503	11,000				18,503	志免町橋梁個別施設計画に基づき、補修工事を行ったもの 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁補修工 一式
石枡・迎田線交通安全対策工事	交通安全施設整備費（都市整備課）	8,326				8,326		道路転落等危険個所対策計画に基づき、開水路への転落事故等を未然に防ぐために転落防止柵設置工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 ・転落防止柵工 L=204m
志免地区道路冠水対策工事（2工区）	下水路新設改良費（都市整備課）	19,132					19,132	志免町道路冠水対策基本計画に基づき、排水能力向上を目的として水路改修工事を行ったもの ・水路更生工 L＝200m（350㎡）

③-2　令和6年度　主な建設事業

（単位：千円）

事業名	科目（担当課）	事業費	財源内訳					事業内容
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
志免緑道B工区雨水排水路整備工事	公園管理費（都市整備課）	5,112					5,112	民地に流れ込んでいる緑道の雨水排水について、町有水路に流れるように水路を設置する工事を行ったもの ・排水管工　L＝48m
上亀山駅跡公園園路舗装改修工事	公園管理費（都市整備課）	15,886				15,886		園路を安全で快適に通行できるように園路舗装の打替工事を行ったもの 【志免町おうえん基金】 ・舗装工　A＝855㎡
水車橋公園法面復旧工事	公園管理費（都市整備課）	11,637					11,637	公園の法面が崩壊し民地に影響があった箇所において法面復旧を行ったもの ・擁壁工　L＝25m
公民館改修工事	公民館費（社会教育課）	47,233				47,233		平成4年建築の南里2公民館の長寿命化・機能性の向上を目的として、改修工事を行ったもの
志免町立町民センター改修工事	町民センター管理費（社会教育課）	1,578,113			1,430,600	147,513		昭和54年建築の町民センターの長寿命化・機能性の向上を目的として、改修工事を行ったもの
総合公園野球場施設整備工事（1期）	体育施設費（社会教育課）	15,421				15,421		総合公園野球場整備基本計画を元に1塁側ダッグアウト・観覧席整備工事を行ったもの 財源：志免町おうえん基金（13,111） 企業版ふるさと納税（2,310）
総合公園野球場照明改修工事（2期）	体育施設費（社会教育課）	75,492			67,900		7,592	総合公園野球場整備基本計画を元に照明（3塁側）の更新を行ったもの
志免中央小学校渡り廊下フェンス設置工事	学校管理費（学校教育課）	6,270					6,270	中央小学校の渡り廊下において、壁の高さが約110cmと低く、児童が不意に動いた際に転落する危険性が懸念されるため、安全対策として、転落防止フェンスの設置工事を行ったもの
志免中央小学校クラス数増に伴う教室改修工事	学校管理費（学校教育課）	5,720					5,720	クラス数の増加に伴い既存の教室を分割する改修工事を行ったもの
志免東保育園・志免東小学校プール解体工事（学校教育課分）	学校管理費（学校教育課）	17,595					17,595	東保育園の解体工事にあわせ、老朽化が進んでいる東小学校のプールについても、解体工事を行ったもの

(4) 介護保険

①福岡県介護保険広域連合負担金の状況

(福岡県介護保険広域連合の決算資料から志免町関係分を抜粋)　　(単位：千円)

区分 / 年度	共通経費負担金	認定経費負担金	給付費負担金	低所得者保険料軽減負担金	計
令和2年度	91,360	24,411	286,567	10,207	412,545
令和3年度	78,369	15,089	289,428	9,798	392,684
令和4年度	77,225	22,955	304,844	10,376	415,400
令和5年度	88,740	27,179	323,099	10,392	449,410
令和6年度	93,289	27,962	346,621	8,255	476,127
前年度比	4,549	783	23,522	△ 2,137	26,717

令和6年度は、負担金全体で26,717千円の増加となった。中でも給付費負担金が23,522千円と大きく増加しており、今後も増加が見込まれる。

②介護保険料の収納状況　　(単位：千円、%)

区分 / 年度		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和2年度	特別徴収	616,307	616,307	0	100.00
	普通徴収	68,592	63,159	5,433	92.08
	計	684,899	679,466	5,433	99.21
令和3年度	特別徴収	565,637	565,637	0	100.00
	普通徴収	61,592	57,061	4,531	92.64
	計	627,229	622,698	4,531	99.28
令和4年度	特別徴収	564,193	564,193	0	100.00
	普通徴収	67,054	61,847	5,206	92.24
	計	631,247	626,041	5,206	99.18
令和5年度	特別徴収	562,113	562,113	0	100.00
	普通徴収	66,453	61,991	4,462	93.29
	計	628,566	624,105	4,462	99.29
令和6年度	特別徴収	577,650	577,650	0	100.00
	普通徴収	69,694	64,969	4,725	93.22
	計	647,345	642,620	4,725	99.27
前年度比	特別徴収	15,537	15,537	0	0.00
	普通徴収	3,241	2,978	263	△ 0.07
	計	18,778	18,515	263	△ 0.02

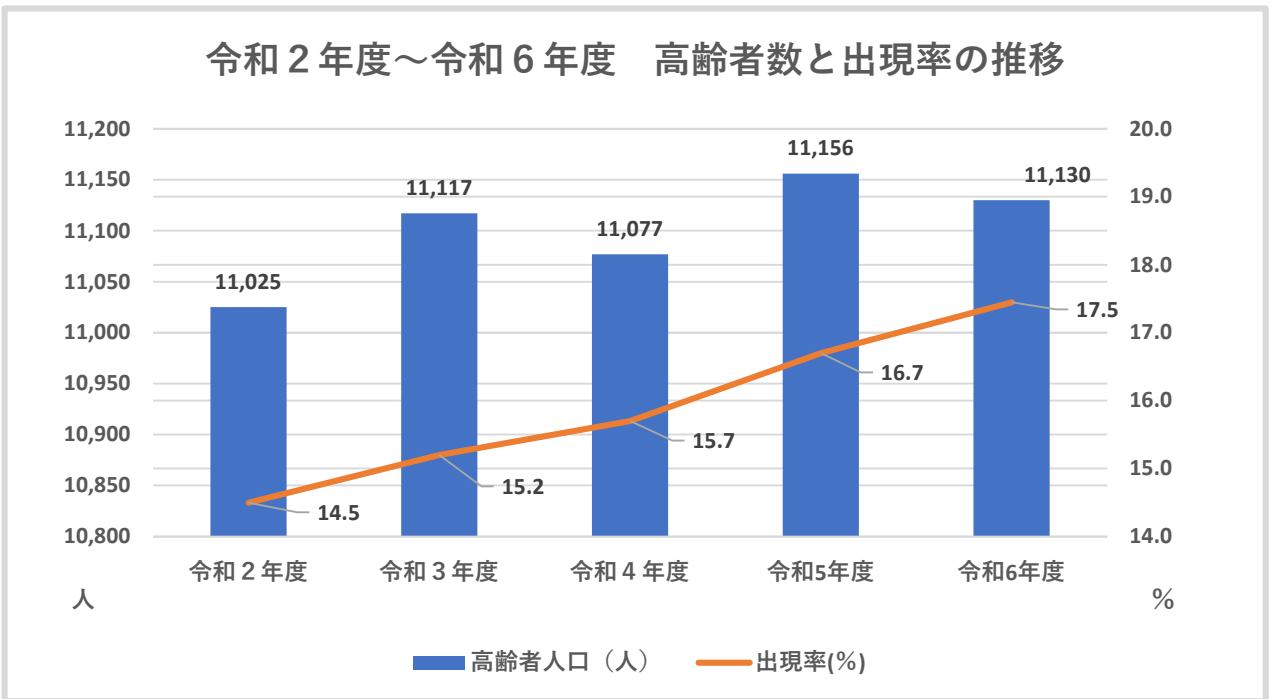
令和6年度は、特別徴収、普通徴収ともに調定額が増加した。普通徴収については収入未済額が増加したが、収納率はほぼ横ばいであった。

③要介護認定者及びｻｰﾋﾞｽ受給者件数の状況　　（単位：人、％、件）

区分／年度	総人口	高齢者人口	要介護認定者数	出現率	サービス受給者件数			
					居宅	施設	地域密着型サービス	計
令和2年度	46,509	11,025	1,634 (1,600)	14.5	873	238	127	1,238
令和3年度	46,638	11,117	1,729 (1,690)	15.2	911	235	129	1,275
令和4年度	46,543	11,077	1,780 (1,740)	15.7	970	239	136	1,345
令和5年度	46,388	11,156	1,898 (1,864)	16.7	1,014	247	128	1,389
令和6年度	46,325	11,130	1,971 (1,942)	17.5	1,088	257	127	1,472
前年度比	△ 63	△ 26	73 78	0.8	74	10	△ 1	83

令和6年度は、前年度と比べ高齢者人口が減少したが要介護認定者数が増加し、出現率も0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加となった。サービス受給者件数は、昨年度83件増え、中でも居宅サービスの受給者数が、大きく増加している。今後、75歳以上人口が増えていくことから、要介護認定者数及びサービス受給者件数ともに増加が見込まれる。

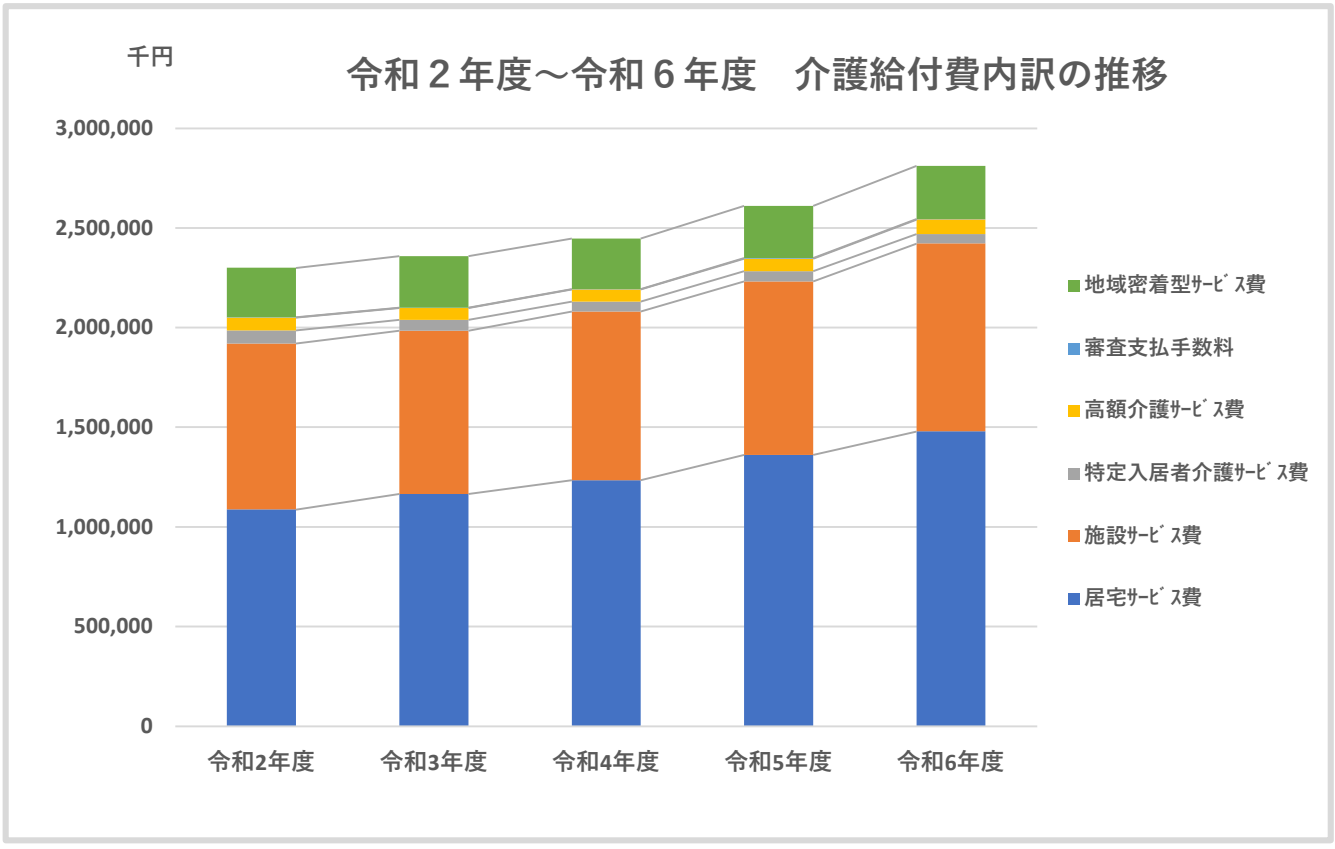
（注）・人口及び要介護認定者数は、各年度末現在のもの。(かっこ内は65歳以上の者を示す。)
・出現率は、高齢者人口に対しての65歳以上の認定者の率をいう。
・サービス受給者件数は、各年度の月平均請求件数。
・サービス受給者件数計は、居宅サービスと地域密着型サービスの重複を含まない。



④介護給付費の状況　　（単位：千円）

区分／年度	居宅サービス費	施設サービス費	特定入所者介護サービス費	高額介護サービス費	審査支払手数料	地域密着型サービス費	給付費合計
令和2年度	1,087,643	832,735	65,422	64,171	1,548	248,272	2,299,791
令和3年度	1,164,626	818,657	55,148	60,314	1,657	258,060	2,358,462
令和4年度	1,233,883	846,316	50,099	61,322	1,748	252,907	2,446,274
令和5年度	1,360,620	871,122	50,216	63,911	1,885	262,093	2,609,847
令和6年度	1,479,273	942,475	47,903	73,030	1,953	266,416	2,811,049
前年度比	118,653	71,353	△ 2,313	9,119	68	4,322	201,203

令和6年度は、要介護認定者数及びサービス受給者の増加に加え、介護報酬の改定の影響もあり、居宅サービス費、及び施設サービス費を中心に給付費が増加している。今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、給付費も増加することが見込まれる。



(5)その他

①公有財産

ア　土地及び建物　　（単位：㎡）

区分			土地			建物		
			令和5年度末残高	令和6年度中増減高	令和6年度末残高	令和5年度末残高	令和6年度中増減高	令和6年度末残高
行政財産	本庁舎		5,973		5,973	6,190		6,190
	その他の行政機関	警察・(消防)施設	4,158	187	4,345	1,153	98	1,251
		その他の施設	46,067		46,067	998		998
	公共用財産	学校	159,608	3025	162,633	53,551	△ 91	53,460
		公園	312,316	4677	316,993	486		486
		その他の施設	344,956	△ 7,889	337,067	36,319	△ 705	35,614
	小計		873,078	0	873,078	98,697	△ 698	97,999
普通財産			110,037		110,037			0
合計			983,115	0	983,115	98,697	△ 698	97,999

※単位未満四捨五入により、表示額の合計が合わない場合があります。

令和6年度中の公有財産の主な増減事由

〔　行　政　財　産　〕

1 土　地
- 行政財産・公共用財産・学校　3,025㎡旧東保育園跡地の所管替えによる増加
- 行政財産・公共用財産・公園　4,677㎡旧望山荘解体用地の所管替えによる増加
- 行政財産・公共用施設・その他の施設　7,889㎡旧東保育園跡地、旧望山荘解体用地の所管替えによる減少

2 建　物
- 行政財産・その他の行政機関・警察・(消防)施設　98㎡　第一分団格納庫新設による取得
- 行政財産・公共用財産・その他の施設　△705㎡旧東保育園舎等の解体による減少

イ　有価証券のうち株券　　（単位：千円）

区分	令和5年度末残高	令和6年度中の増減		令和6年度末残高
		増加	減少	
九州テレ・コミュニケーションズ(株)	100	0	0	100

ウ　出資による権利　　（単位：千円）

区分	令和5年度末残高	令和6年度中の増減		令和6年度末残高
		増加	減少	
福岡県信用保証協会	2,612			2,612
福岡県農業信用基金協会	310			310
福岡県畜産協会	40			40
福岡地区水道企業団	1,257,748	24,048		1,281,796
地方公共団体金融機構	3,100			3,100
合計	1,263,810	24,048	0	1,287,858

②地方債

（単位：千円）

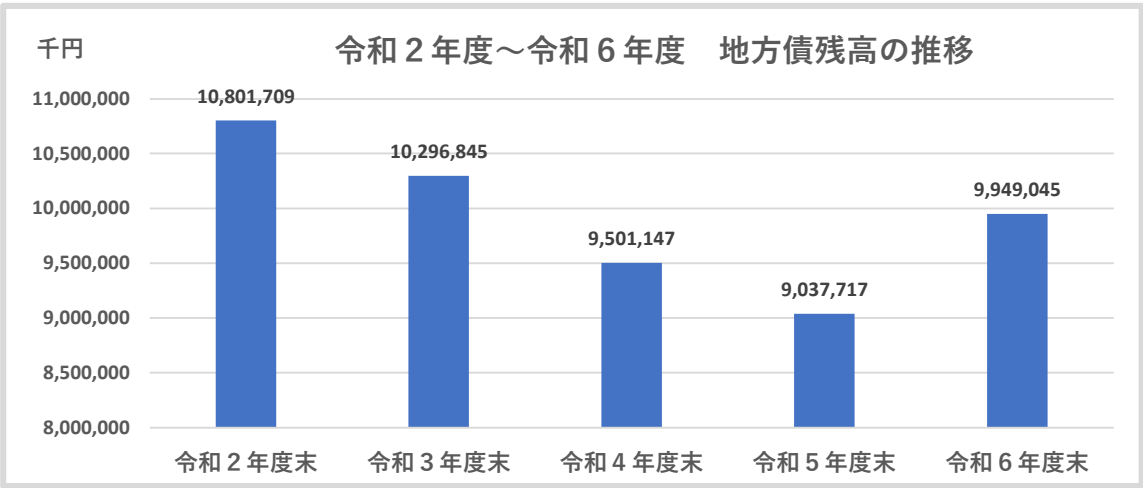
区分＼年度	令和5年度 現在高	令和6年度中 発行額	令和6年度中 元金償還	令和6年度 現在高
公共事業等債	99,998	11,900	9,230	102,668
全国防災事業債	758,152	0	43,091	715,061
教育・福祉施設等整備事業債	1,055,556	0	81,263	974,293
一般単独事業債	724,129	1,680,800	62,785	2,342,144
地方道路等整備事業債	15,119	0	6,103	9,016
(新)緊急防災・減災事業債	562,107	157,100	52,598	666,609
公共施設等適正管理推進事業債	77,203	1,455,800	4,084	1,528,919
脱炭素化推進事業債	69,700	67,900	0	137,600
その他	0	0	0	0
財源対策債	94,137	9,500	8,877	94,760
減収補てん債	25,994	0	1,522	24,472
減税補てん債	18,430	0	9,433	8,997
臨時財政対策債	5,865,894	44,085	591,239	5,318,740
県貸付金	106,674	0	17,121	89,553
一般会計出資債	288,753	20,400	30,796	278,357
合計	9,037,717	1,766,685	855,357	9,949,045

町民センター改修事業債として1,450,100千円借入れを主要因として、令和6年度末残高が、前年度比911,328千円増加した。令和6年度末から地方債は増加に転じている。

過去5年間の地方債の状況

（単位：千円）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末現在高	10,801,709	10,296,845	9,501,147	9,037,717	9,949,045
対前年度比増減	△ 387,291	△ 504,864	△ 795,698	△ 463,430	911,328



③ 広域行政

主な広域行政に係る町負担金の動向　　（単位：千円）

年度 / 関係団体名		令和6年度	令和5年度	増減額
ア	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	310,708	355,916	△ 45,208
イ	宇美町・志免町衛生施設組合	151,146	167,090	△ 15,944
ウ	粕屋南部消防組合	479,005	437,629	41,376
エ	介護保険広域連合	478,020	449,410	28,610
オ	後期高齢者医療広域連合	1,335,846	1,203,502	132,344
合計		2,754,725	2,613,547	141,178

ア　須恵町外二ヶ町清掃施設組合

負担金減の主な事由は、令和5年度決算繰越金の増加、財政調整基金繰入金の増加、並びに地元対策事業負担金の減少によるものである。

イ　宇美町・志免町衛生施設組合

負担金減の主な事由は、浄化センター及びリサイクルセンター運営費に係る経費は増加しているものの、リサイクルセンター建設に係る組合債の償還終了により、公債費が減少したことによるものである。

ウ　粕屋南部消防組合

負担金増の主な事由は、職員数増に伴う給料、職員手当等の増、はしご付消防自動車購入によるものである。

エ　介護保険広域連合

負担金増の主な事由は、要介護認定者数の増加に伴う介護給付費や認定経費の上昇及び粕屋医師会館外壁・外構工事によるものである。

オ　後期高齢者医療広域連合

負担金増の主な事由は、広域連合からの通知に基づく加入者数の増加によるものである。

④ごみ収集・排出量の推移

項目＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 B	令和6年度 A	対前年比 A－B＝C	対前年増減率（%） C／B×100
世帯数		20,344	20,612	20,810	21,035	21,228	193.0	0.9
人口（人）		46,509	46,638	46,543	46,388	46,325	△ 63.0	△ 0.1
可燃ごみ収集量（t）		10,675.8	10,691.9	10,676.2	10,391.3	10,106.7	△ 284.6	△ 2.7
1人1日排出量（g）		628.9	628.1	628.4	613.7	597.7	△ 16.0	△ 2.6
不燃ごみ収集量（t）	陶器・その他	120.5	102.7	94.1	89.7	82.6	△ 7.1	△ 7.9
	金属類	168.8	140.1	108.4	103.2	87.8	△ 15.4	△ 14.9
	空缶・空ビン	408.7	382.4	348.6	347.9	334.2	△ 13.7	△ 3.9
	ペットボトル	115.9	128.6	133.2	130.3	132.6	2.3	1.8
	プラスチック製容器包装類	182.4	188.8	185.8	186.8	186.1	△ 0.7	△ 0.4
	計	996.3	942.6	870.1	857.9	823.3	△ 34.6	△ 4.0
1人1日排出量（g）		58.7	55.4	51.2	50.7	48.7	△ 2.0	△ 3.9
粗大ごみ収集量（t）		186.8	193.6	175.1	168.8	169.6	0.8	0.5
1人1日排出量（g）		11.0	11.4	10.3	10.0	10.0	0.0	0.0
ごみ量総合計（t）		11,858.9	11,828.1	11,721.4	11,418.0	11,099.6	△ 318.4	△ 2.8
1人1日総排出量（g）		698.6	694.9	689.9	674.4	656.4	△ 18.0	△ 2.7

（注）世帯・人口は、年度末の総世帯数及び総人口。

令和6年度の可燃ごみ収集量は、10,106.7tで前年度より284.6t減少し、1人1日排出量も597.7gで前年度より16.0g減少した。減少の要因として、ごみ分別の定着を促進する「ごみアプリ」の普及や、コロナ終息後の家庭ごみの減少等が考えられる。

不燃ごみ収集量は、823.3tで前年度より34.6t減少しており、粗大ごみ収集量は前年度を上回った。
ごみ収集量の総合計は、前年度より約2.8%減少し、11,099.6tとなっている。

今後も持続可能な循環型社会を構築し、4R活動の普及啓発により、ごみ出しルールの徹底を行い、ごみの排出抑制に努めることが必要である。

4Rはごみ減量のキーワード

Ｒｅｆｕｓｅ	リフューズ	不要なものは買わない。断る	（発生回避）
Ｒｅｄｕｃｅ	リデュース	ごみを減らす。ものを大事にする。	（排出抑制）
Ｒｅｕｓｅ	リユース	繰り返し使う。修理して使う。	（再使用）
Ｒｅｃｙｃｌｅ	リサイクル	リサイクルできるものは分別する。	（再生利用）

2 特別会計（公営企業を除く）

特定の事業を行う場合や、特定の収入や特定の事業に充てて他の会計と区分して経理する必要がある場合に、条例に基づいて設置されるものである。

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入歳出決算額　　（単位：千円）

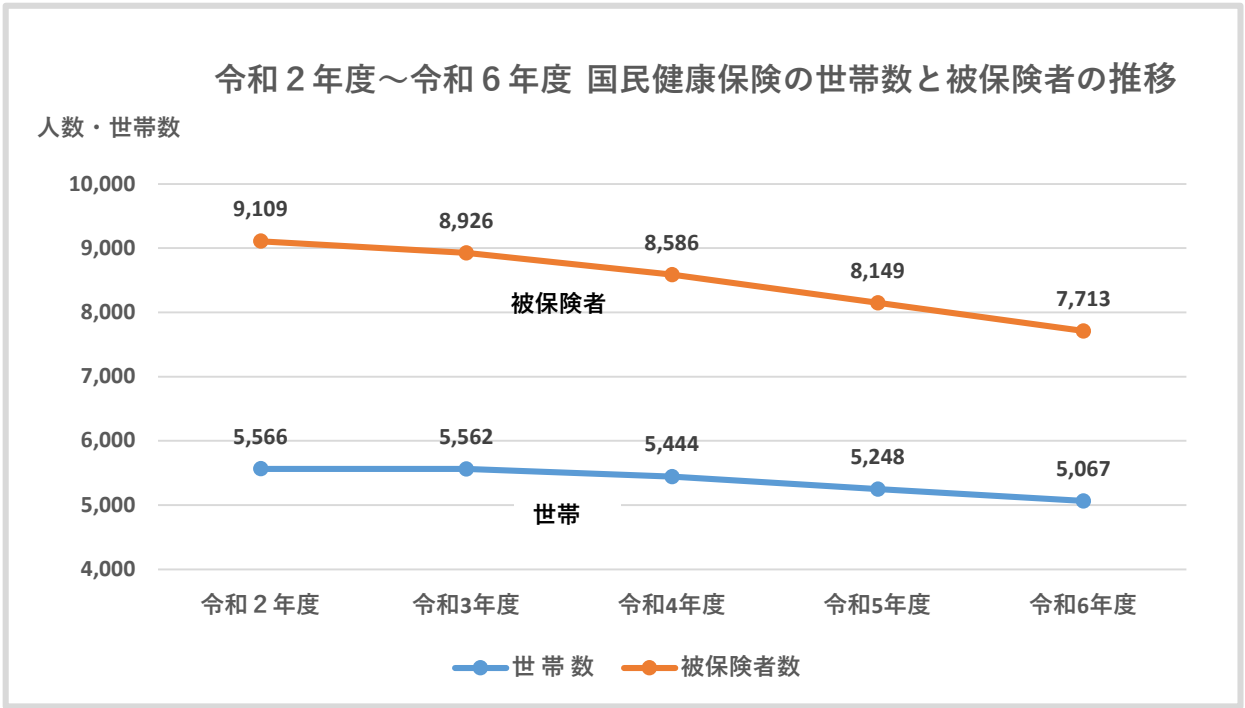
区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
歳入総額	4,150,790	4,267,343	4,264,239	4,191,947	4,093,591	△ 98,356
歳出総額	4,110,437	4,117,839	4,133,333	4,068,504	3,931,643	△ 136,861
差引額	40,353	149,504	130,906	123,443	161,948	38,505

歳入歳出総額は、被保険者数の減少に伴い前年度に比べ減少している。

②加入状況推移　　（単位：世帯、人）

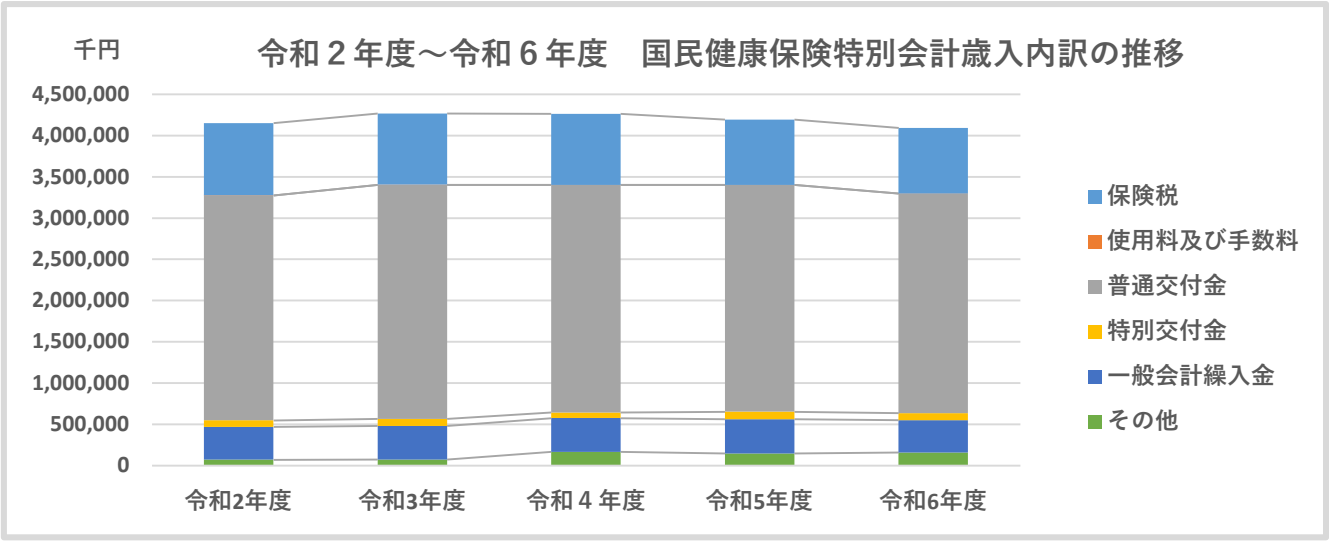
区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
世帯数	5,566	5,562	5,444	5,248	5,067	△ 181
被保険者数	9,109	8,926	8,586	8,149	7,713	△ 436
1世帯の被保険者数	1.64	1.60	1.58	1.55	1.52	△ 0.03

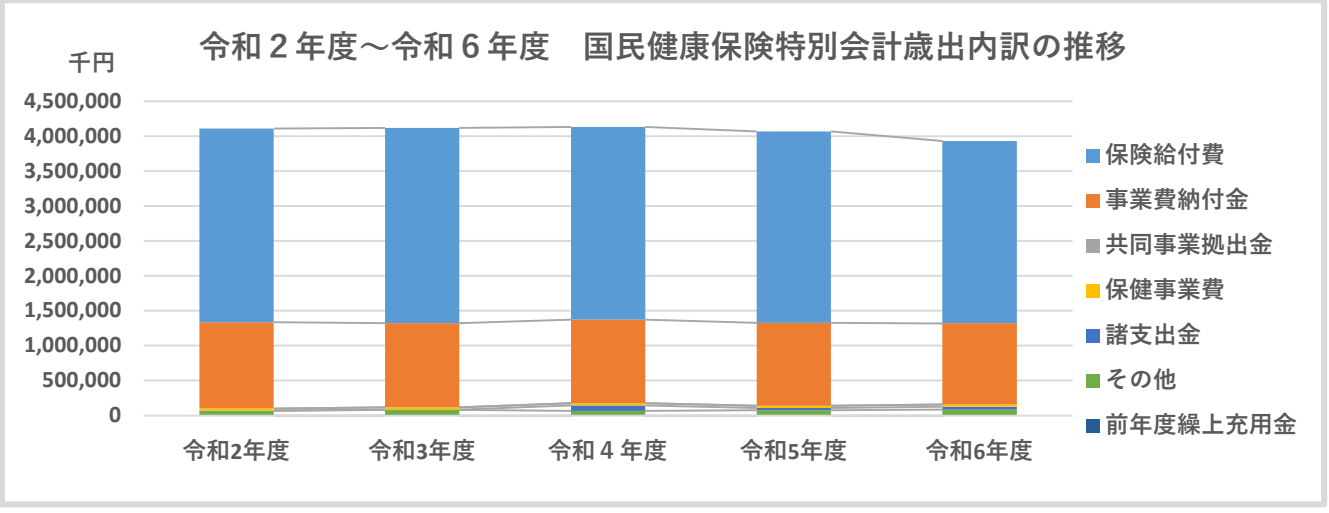
達齢による後期高齢者医療制度への移行や、社会保険などの被用者保険の適用拡大により、被保険者数は年々減少している。



③歳入歳出決算額及び過去5年間の推移　　（単位：千円）

区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	保険税	874,180	863,061	863,178	790,721	794,621
	使用料及び手数料	772	734	713	317	202
	普通交付金	2,727,173	2,839,941	2,756,039	2,746,837	2,662,766
	特別交付金	79,272	84,679	68,194	94,284	87,114
	一般会計繰入金	398,729	407,846	409,276	413,366	389,875
	その他	70,664	71,082	166,839	146,422	159,013
	小計 ①	4,150,790	4,267,343	4,264,239	4,191,947	4,093,591
歳出	保険給付費	2,773,045	2,796,522	2,760,265	2,742,429	2,611,493
	事業費納付金	1,236,738	1,204,750	1,196,754	1,188,968	1,162,577
	共同事業拠出金	0	0	0	0	0
	保健事業費	28,682	32,683	32,067	31,592	34,611
	諸支出金	4,418	6,941	78,226	30,847	37,376
	その他	67,554	76,943	66,021	74,668	85,586
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
	小計 ②	4,110,437	4,117,839	4,133,333	4,068,504	3,931,643
差引額 ①－②		40,353	149,504	130,906	123,443	161,948





④一人当たりの医療費　　（単位:千円）

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減（対前年度）
一般被保険者	354	365	376	392	393	1

一人当たりの医療費は約393千円となっており、前年度に比べると約千円増加している。

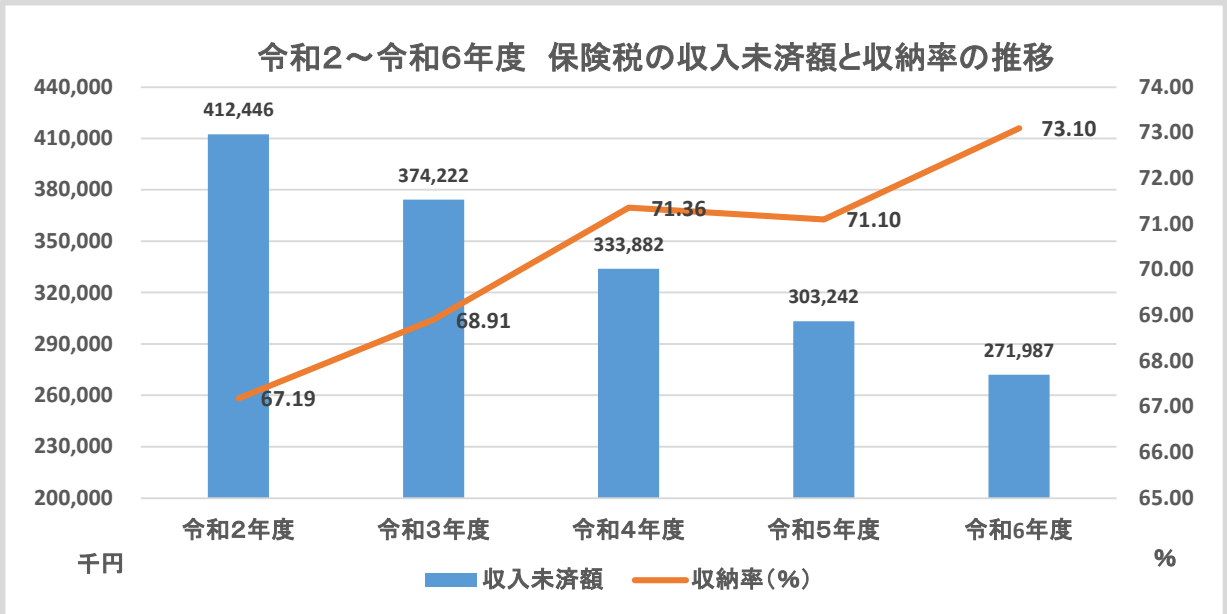
⑤保険税収納状況　　（単位:千円、%）

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減（対前年度）
調定額	1,301,108	1,252,426	1,209,531	1,112,082	1,087,082	△ 25,000
収入済額	874,180	863,061	863,178	790,721	794,621	3,900
収納率	67.19	68.91	71.36	71.10	73.10	2.00
	(93.47)	(93.82)	(94.23)	(92.98)	(93.49)	(0.51)
	〈16.45〉	〈17.41〉	〈19.62〉	〈19.24〉	〈18.75〉	〈△0.49〉
不納欠損額	14,482	15,602	12,606	18,366	21,056	2,690
収入未済額	412,446	374,222	333,882	303,242	271,987	△ 31,255

(注)収納率(　)内は、現年度分。〈　〉内は、滞納繰越分。

令和6年度の収納率は、前期比2.0ポイント上昇し73.10%となった。

収納向上のために、税務課収納特別対策室と連携をとり、滞納者の分納相談、差し押さえ、捜索等の強化に取り組んでいる。コンビニエンスストアでの納付も定着し、さらに地方税共通納税システムによる電子決済の選択肢も広がり、納税しやすい環境となっている。



(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入歳出決算額　　(単位:千円)

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	増減額
歳入総額	840,637	741,684	98,953
歳出総額	807,171	713,683	93,488
差引額	33,466	28,001	5,465

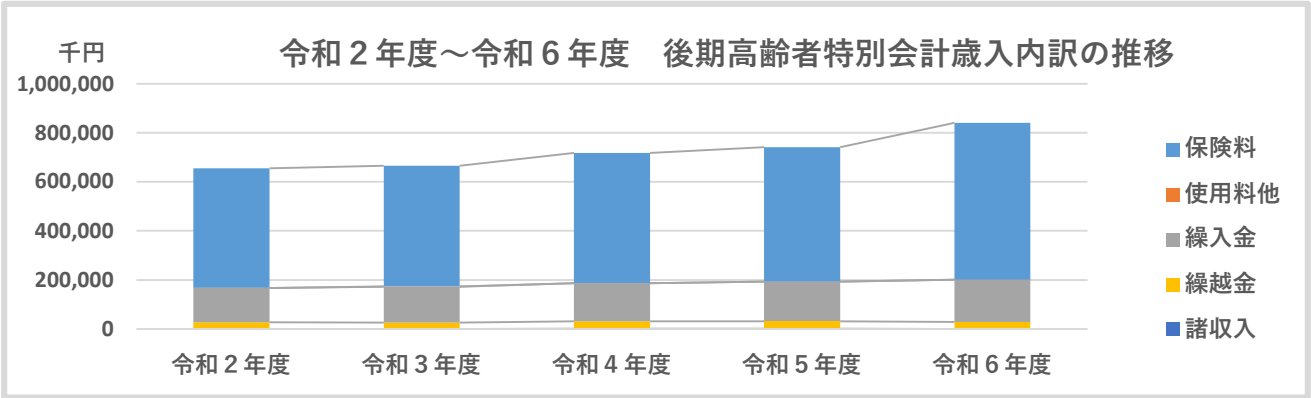
差引33,466千円の歳入超過となっているが翌年度に後期高齢者医療連合へ精算返還する事になっている。

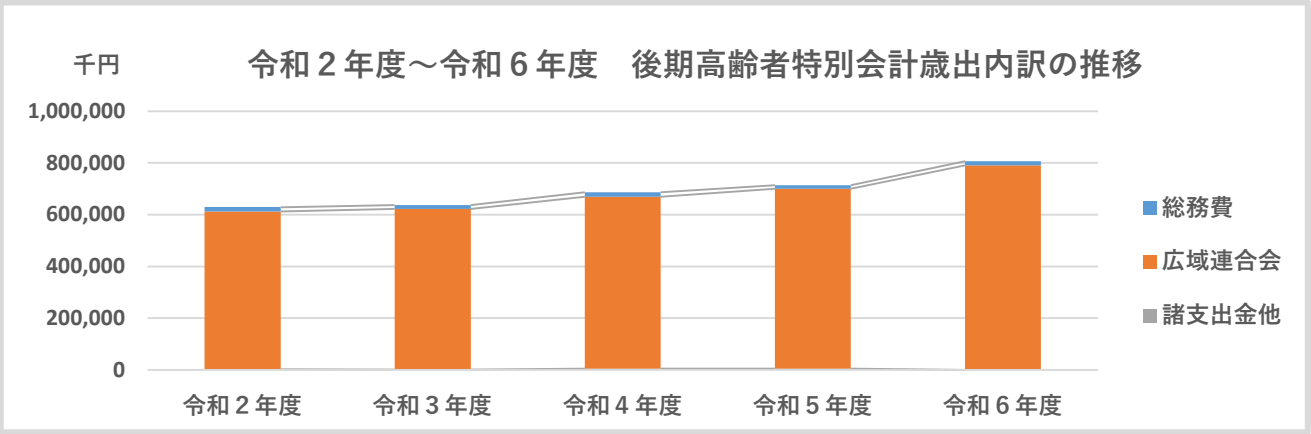
②歳入歳出決算額の推移　　(単位:千円、人)

区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(対前年度)
歳入	保険料	487,378	492,313	530,732	548,839	639,719	90,880
	使用料及び手数料	45	48	44	8	3	△ 5
	繰入金	140,815	146,245	156,300	160,856	172,489	11,633
	繰越金	26,849	26,349	28,496	31,311	28,001	△ 3,310
	諸収入	333	267	2,197	670	425	△ 245
	小計 ①	655,420	665,222	717,769	741,684	840,637	98,953
歳出	総務費	16,632	15,054	17,804	13,850	16,498	2,648
	広域連合納付金	610,035	619,918	663,998	694,915	789,668	94,753
	諸支出金他	2,404	1,755	4,656	4,918	1,005	△ 3,913
	小計 ②	629,071	636,727	686,458	713,683	807,171	93,488
差引額 ①－②		26,349	28,495	31,311	28,001	33,466	5,465
対象者数		5,309	5,387	5,613	5,872	6,160	288

(注)対象者数は各年度中の平均人数

療養給付費は、福岡県後期高齢者医療広域連合が、一括して医療機関に支払っている。





③後期高齢者医療の実施状況

ア　福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の状況　（単位:千円）

区分／年度	事務費負担金	保険料等負担金	医療給付費負担金	計
令和2年度	11,310	598,725	458,453	1,061,424
令和3年度	13,340	606,578	460,542	1,068,488
令和4年度	14,961	649,038	488,872	1,152,871
令和5年度	18,318	676,597	508,587	1,203,502
令和6年度	18,572	771,096	546,178	1,335,846
増減(対前年度)	254	94,499	37,591	132,344

事務費負担金、保険料等負担金、医療給付費負担金は年々増加している。
医療給付費負担金546,178千円は一般会計で負担している。

イ　後期高齢者医療保険料の収納状況　（単位:千円、%）

区分／年度	調定額①	収入済額②	収納率②/①	収入未済額①-②
令和2年度	490,332	487,377	99.40	2,955
令和3年度	495,283	492,313	99.40	2,970
令和4年度	534,105	530,732	99.37	3,373
令和5年度	550,208	546,563	99.34	3,645
令和6年度	639,906	636,723	99.50	3,183
増減(対前年度)	89,698	90,160	0.16	△ 462

被保険者数の増加により、調定額は年々増加している。収納率は微増傾向である。

ウ　医療給付費の状況　（単位:人、件、千円）

区分／年度	対象者数	受診件数	医療費給付費用額	一人当りの医療費給付費用額
令和2年度	5,309	171,566	6,145,360	1,158
令和3年度	5,387	178,978	6,360,409	1,181
令和4年度	5,613	188,301	6,838,330	1,218
令和5年度	5,872	197,127	7,103,515	1,210
令和6年度	6,160	208,399	7,416,585	1,204
増減(対前年度)	288	11,272	313,070	△ 6

福岡県後期高齢者医療広域連合の資料から志免町関係分を抜粋

（注）・対象者数は年度中の平均人数
・医療給付費費用額は保険者負担分、一部負担金、高額療養費等を含めた総額

3 基金の運用

(1) 基金明細と残高

（単位：千円）

区分 / 基金名	令和5年度 現在高	令和6年度中 基金積立	令和6年度中 利子配当積立	令和6年度中 取り崩し	令和6年度末 現在高
財政調整基金	3,707,358	544,055	1,400		4,252,812
国際交流基金	4,428			392	4,036
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603
別府上井せき維持管理基金※	136,598				136,598
吉原農区活性化整備基金	21,492				21,492
地域振興基金	171,484				171,484
おうえん基金※	630,485	118,764		92,602	656,647
森林環境譲与税基金	6,580	5,204		3,973	7,811
公共施設整備基金	2,827,063			291,709	2,535,354
計	7,598,091	668,023	1,400	388,676	7,878,838

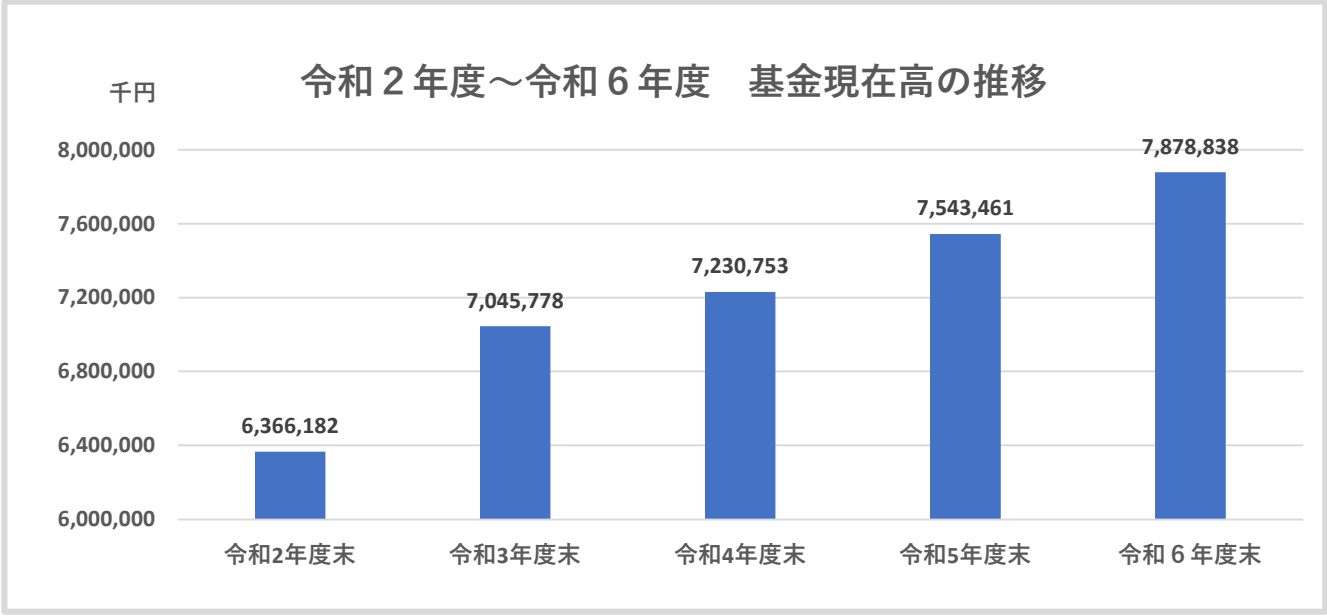
積立、取り崩し及び基金の運用は、基金条例の趣旨に沿っており、かつ積立及び取り崩しは全て歳入歳出予算決算に計上されている。また、積立預金利子は一旦歳入に計上されたうえ、積立金として支出されるなど適正に 運用されている。

【備考】 ※別府上井せき維持管理基金：令和6年度出納整理期間中に基金から579千円取り崩し
※おうえん基金：令和6年度出納整理期間中に一般会計から基金積立に60,789千円積立て

(2) 過去5年間の基金残高の状況

（単位：千円）

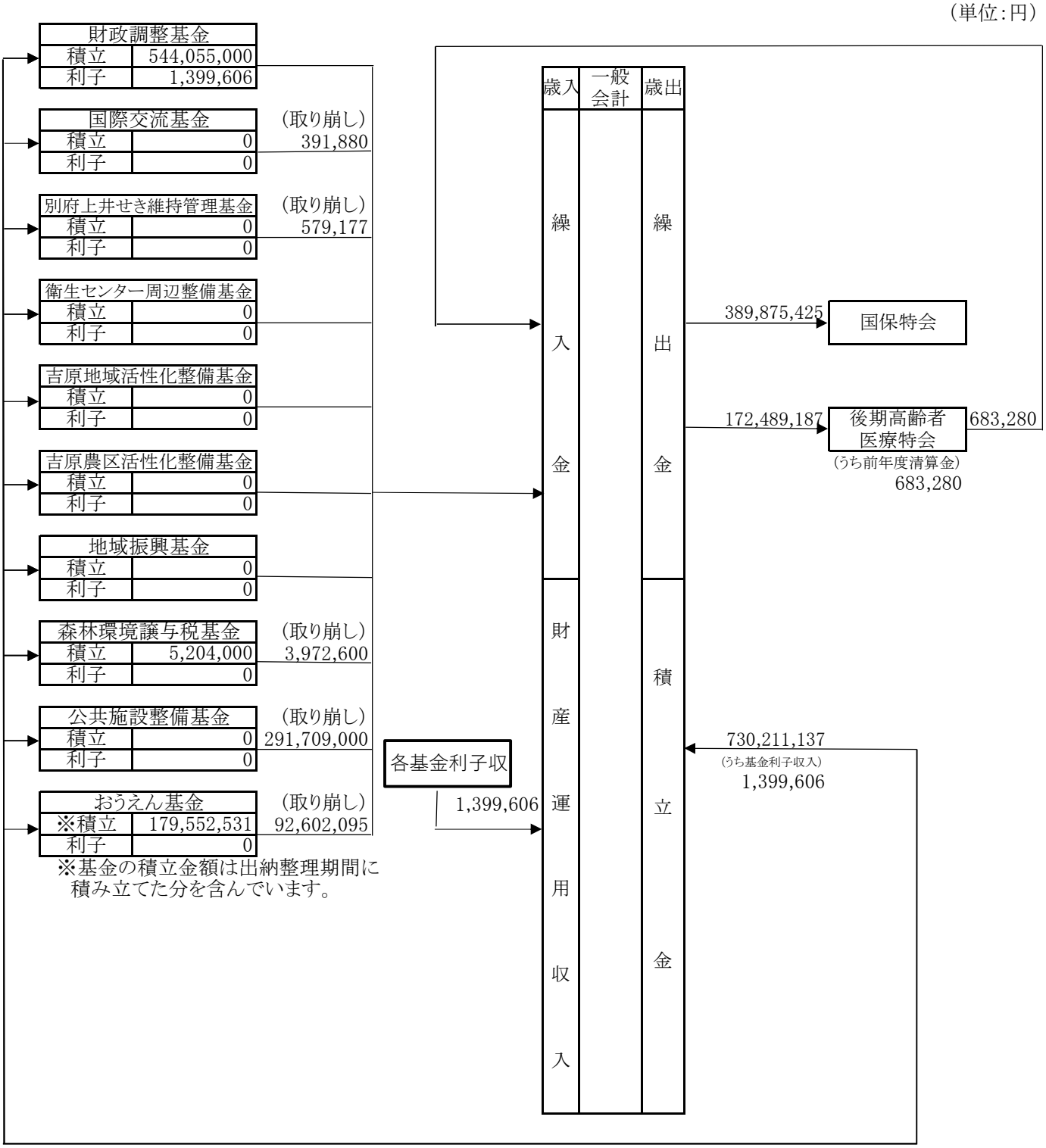
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末現在高	6,329,818	7,045,778	7,230,753	7,543,461	7,878,838
対前年度比増減	113,732	715,960	184,975	312,708	335,377



(3)基金のフローチャート

〔参考〕 令和6年度　各基金の一般会計及び特別会計間の繰入れ･繰出し フローチャート

（単位:円）



※P22 基金の運用の補足資料

4 財政の健全性

財務分析比率

(1)普通会計における志免町の財政状況を類似団体と比較すると、次のとおりである。　(単位:千円、%)

	区　分	標準財政規模	実質収支額	比率	備考
実質収支比率	5年度類似団体	7,570,946	457,101	6.0	決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較したものである。
	5年度志免町	9,614,033	673,483	7.0	
	6年度志免町	9,995,480	994,519	9.9	
	区　分	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源	比率	備考
経常収支比率	5年度類似団体	7,695,696	7,019,537	91.1	財政構造の弾力性を測定する指標で低い方が望ましい。
	5年度志免町	9,769,438	8,782,113	89.9	
	6年度志免町	10,385,027	9,110,697	87.7	
	区　分	基準財政収入額	基準財政需要額	指数	備考
財政力指数	5年度類似団体	4,106,752	6,352,538	0.64	財政力を判断する一般的な指標である。指数が1.0に近づくほど財政力に余裕があるといえる。
	5年度志免町	5,778,086	7,989,693	0.72	
	6年度志免町	5,947,810	8,361,899	0.72	

※ 類似団体とは、総務省が、すべての市町村を対象に国税調査を基にした人口を産業構造(産業別就業人口の構成比)の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指します。
(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債が含まれている。

- 実績収支比率は、令和5年度の7.0%より2.9ポイント高くなっている。
- 経常収支比率は、令和5年度の89.9%より2.2ポイント低くなっている。
- 財政力指数は、令和5年度の0.72と同じ。

（２）普通会計における志免町の財政状況を郡内各町と比較すると、次のとおりである。

指数比率	町名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率(%)	志免町	9.4	13.7	12.8	7.0	9.9
	宇美町	6.1	8.1	8.0	7.1	7.4
	須恵町	7.1	6.0	6.1	4.6	3.9
	粕屋町	6.0	9.0	6.9	7.9	5.9
	篠栗町	10.0	24.1	8.2	5.0	7.9
	久山町	10.4	15.5	17.7	16.7	13.8
	新宮町	5.2	8.4	7.4	5.9	4.1
経常収支比率(%)	志免町	89.3	85.4	89.7	89.9	87.7
	宇美町	95.7	89.3	90.9	93.1	92.8
	須恵町	92.5	86.2	90.9	91.6	90.2
	粕屋町	92.1	85.1	87.9	89.2	92.1
	篠栗町	96.0	90.6	95.9	97.1	93.2
	久山町	93.7	86.8	94.0	90.0	90.7
	新宮町	96.3	84.7	88.1	88.6	90.6
財政力指数	志免町	0.75	0.73	0.73	0.72	0.72
	宇美町	0.61	0.60	0.59	0.58	0.59
	須恵町	0.63	0.62	0.62	0.62	0.63
	粕屋町	0.89	0.88	0.86	0.85	0.85
	篠栗町	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	久山町	0.87	0.83	0.79	0.76	0.75
	新宮町	0.90	0.88	0.86	0.83	0.83

第4 審査意見

1. 内閣府の「月例経済報告（令和 7 年 6 月）」によると、『先行きは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復を期待しているが、米国の通商施策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が、消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。』としている。

2. 令和 6 年度の町行政は、「第 6 次志免町総合計画（令和 3 年度～令和 12 年度）」及び「第 2 期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 3 年度～令和 7 年度）」の 4 年次となった。令和 7 年 1 月には「第 6 次志免町総合計画　後期基本計画」の新施策体系の検討も進めている。「令和 6 年度志免町行政経営方針」に基づき、まちの将来像である「みんなで未来をつくるまち～手と手を取り合い住みつづけたい　しめ～」の実現に向けて、町民の生活と安全を守り、計画的な町づくりや人口減少克服のための様々な施策を推進してきた。

3. 決算状況では、一般会計の歳入総額 19,519,221 千円、歳出総額 18,512,030 千円、翌年度への繰越財源 12,672 千円、実質収支額 994,520 千円となった。

   また、国民健康保険特別会計の歳入総額 4,093,591 千円、歳出総額 3,931,643 千円　実質収支額 161,948 千円となった。後期高齢者医療特別会計の歳入総額 840,637 千円、歳出総額 807,171 千円、実質収支額 33,466 千円となった。

   一般会計並びに二つの特別会計とも実質収支額ベースでは、黒字を確保している。

4. 財政の状況を主要指標からみると、経常収支比率は、87.7％（前年度比 2.2 ﾎﾟｲﾝﾄ低下）、財政力指数は 0.72（同変わらず）、実質収支比率は 9.9％（同 2.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）となっている。これらの状況からして、おおむね健全財政を保持しているものと認められる。

5. 町税の決算額は 6,145,262 千円で、前年度に比べて 122,184 千円（前年度比 2.0％増）増加している。町税の収納率でみると、前年度を 0.40 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り 97.51％となり、高水準を維持している。

   国民健康保険特別会計の国民健康保険税の収納率は、前年度を 2.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 73.10％となり、改善傾向を示している。国民健康保険税は町の重要な自主財源である。税負担の公平性を確保するためにも、町一体となり収納強化に組織をあげて、更に収納率向上に注力されるよう要望する。

6. 大規模投資である町民センターの改修も、令和 7 年 10 月には完工する。厳しい財政状況が続く中、新たな公共設備改修等の計画や政策課題についても柔軟に対応できる財政構造が、強く求められている。このために「第 2 期志免町中期財政計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」を策定した。令和 6 年 3 月には財政収支予測を見直し、これを改定している。この計画に沿い、経常経費の抑制や新たな財源を確保し、財政基盤の確立と安定した財政運営に努められたい。

   限られた財源を有効に配分し「第6次志免町総合計画」を推進し、町民が安全で安心して暮らすことができる町の実現に向け、各施策の実効ある促進を望むものである。

志免町監査第１３号
令和７年８月２５日

志免町長　世利良末様

志免町監査委員　髙倉義昭
志免町監査委員　牟田口武史

令和６年度　志免町水道事業会計及び志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度志免町水道事業会計及び志免町流域関連公共下水道事業会計に対する審査意見書を次のとおり提出します。

Ⅱ　令和6年度志免町水道事業会計決算審査意見書

第1　審査の概要

1　審査実施時期

令和７年８月４日

2　審査の方針

本町の水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び財政状況を検証するとともに、会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3　審査の対象

令和6年度志免町水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2　審査の結果

審査のため提出された令和6年度水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、貸借対照表及び水道事業報告書並びに付属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3 決算の概要

1 水道事業認可に基づく給水計画

志免町水道事業は、平成17年度の福岡地区水道企業団の海水淡水化施設の稼動による受水量の増に伴い、給水人口及び一日最大給水量の見直しが必要となったため、平成17年3月に第5次拡張事業の変更事業認可を受けている。

また、令和5年3月に、水需要の実績に合わせて一部変更事業認可の変更を受け現在に至る。

目標年度は令和14年度とし、給水人口48,225人、一日最大給水量13,276㎥の計画である。

項目＼年度			実績値		事業認可に基づく給水計画	
			令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和14年度
行政区域内人口（人） A			46,325	46,388	47,319	48,225
給水人口（人） B			46,154	46,203	47,224	48,225
給水普及率（%） B/A			99.6%	99.6%	99.8%	100.0%
一日	有効水量（㎥）		11,075	11,060	10,925	11,365
	無効水量（㎥）		203	166	427	437
	最大給水量（㎥）		12,246	12,203	12,991	13,276
	平均給水量（㎥） C		11,278	11,226	11,549	11,802
	内訳	自己水源（㎥）	4,541	4,618	5,249	5,502
		福水企（㎥） D	6,737	6,608	6,300	6,300
福水企受水率（%） D/C			59.74%	58.86%	54.55%	53.38%
有収率（%）			97.0%	96.6%	94.6%	94.6%

（注）・有効水量とは、料金徴収の基礎となった水量等をいう。

・無効水量とは、他者に起因する損傷などによる漏水や不明の水量をいう。

・自己水源とは、志免町独自で開発した水源をいう。

・福水企とは、福岡地区水道企業団からの受水量をいう。

・有収率とは、配水量（配水管の始点における流量）に占める有収水量の割合をいう。

2 収益的収入及び支出

収　入　　（単位:千円、%）（消費税抜き）

款　　項		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率 %
水道事業収益①		1,048,490	1,025,709	22,781	2.22
	営業収益	979,083	875,081	104,002	11.88
	営業外収益	69,270	129,360	△ 60,090	△ 46.45
	特別利益	137	21,268	△ 21,131	△ 99.36

支　出

款　　項		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率 %
水道事業費用②		883,763	849,374	34,389	4.05
	営業費用	866,379	790,932	75,447	9.54
	営業外費用	17,140	21,439	△ 4,299	△ 20.05
	特別損失	244	37,003	△ 36,758	△ 99.34

収　支

収支　①－②	164,727	176,335	△ 11,608

差引純利益は、164,727千円の黒字決算となっている。

※科目別収支の詳細は、別表1　比較損益計算書のとおり。

3 資本的収入及び支出

収　入　　（単位:千円、%）（消費税込み）

款　　項	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率 %
資本的収入①	0	0	0	－

支　出

款　　項		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率 %
資本的支出②		412,145	408,089	4,056	0.99
	建設改良費	255,266	253,437	1,830	0.72
	企業債償還金	156,879	154,652	2,226	1.44

収　支

収支　①－②	△ 412,145	△ 408,089	△ 4,056

差引不足額は、△ 412,145千円となっている。

差引不足額は、過年度損益勘定留保資金225,589千円、減債積立金15,000千円、建設改良積立金150,000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,556千円で補てんしている。

4 経営及び財政状況

(1)過去5年間の事業収支の状況

(単位:千円、%)(消費税抜き)

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
経常収益	978,695	1,077,339	981,735	1,004,442	1,048,353	43,912
(うち、加入金)	(40,520)	(99,880)	(31,616)	(43,845)	(8,245)	(8,245)
経常費用	813,312	801,060	816,623	812,371	883,520	71,148
経常収支比率	120.3	134.5	120.2	123.6	118.7	△ 4.9
特別利益	0	0	152,776	21,268	137	△ 21,131
特別損失	41,193	7,947	67,110	37,003	244	△ 36,759
純利益(損失)	124,190	268,332	250,778	176,335	164,727	△ 11,609

令和6年度経常収益率=経常収益/経常費用は、118.7%となり、前年比4.9ポイント低下した。
令和6年度経常収益も増加したが、それ以上に志免町水道ビジョン等改訂委託料支払いや企業団への受水費等の営業費用が増えたためである。

(2)過去5年間の有収率の状況

(単位:㎥、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配水量	4,227,673	4,229,501	4,177,331	4,097,498	4,127,899
有収水量	4,011,034	4,003,040	3,971,231	3,956,786	4,011,651
有収率	94.88	94.65	95.07	96.57	97.18

① 前年度に比べ有収率が0.61ポイント上昇している。

② 供給単価(1㎥の浄水を使用者に売った金額) ＝ 給水収益 925,500,111円 / 有収水量 4,011,651㎥ ＝ 230円70銭
(前年比＋21円)

給水原価(1㎥の浄水を作るに当っての金額) ＝ ※①842,315,332円－受託工事費0円 / 有収水量 4,011,651㎥ ＝ 209円97銭
(同＋12円31銭)

※①経常費用 883,518,783円 － 長期前受金戻入 41,203,451円 ＝ 842,315,332円

③ 給水原価に比べて供給単価が、20円73銭(同＋8円33銭)高くなっている。

(3)過去5年間の水道使用料金の収納状況

(単位:千円、%、件)(消費税込み)

項目＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額		875,583	1,035,152	855,311	933,685	1,036,750
収入額		845,132	1,009,032	834,321	914,954	1,015,984
未収額		30,451	26,120	20,990	18,731	20,766
収納率		96.52	97.48	97.55	97.99	98.00
不納欠損	件数	102	374	231	229	264
	額	450	1,740	678	787	957
収入未済額		30,001	24,380	20,312	17,944	19,809

令和6年度の水道使用料金の収納率は 98.00%(現年度分収納率 98.40%、滞納繰越分収納率 76.04%)となっており、前年度と比べると 0.01ポイント上昇している。

(4)過去5年間の建設改良工事費の推移

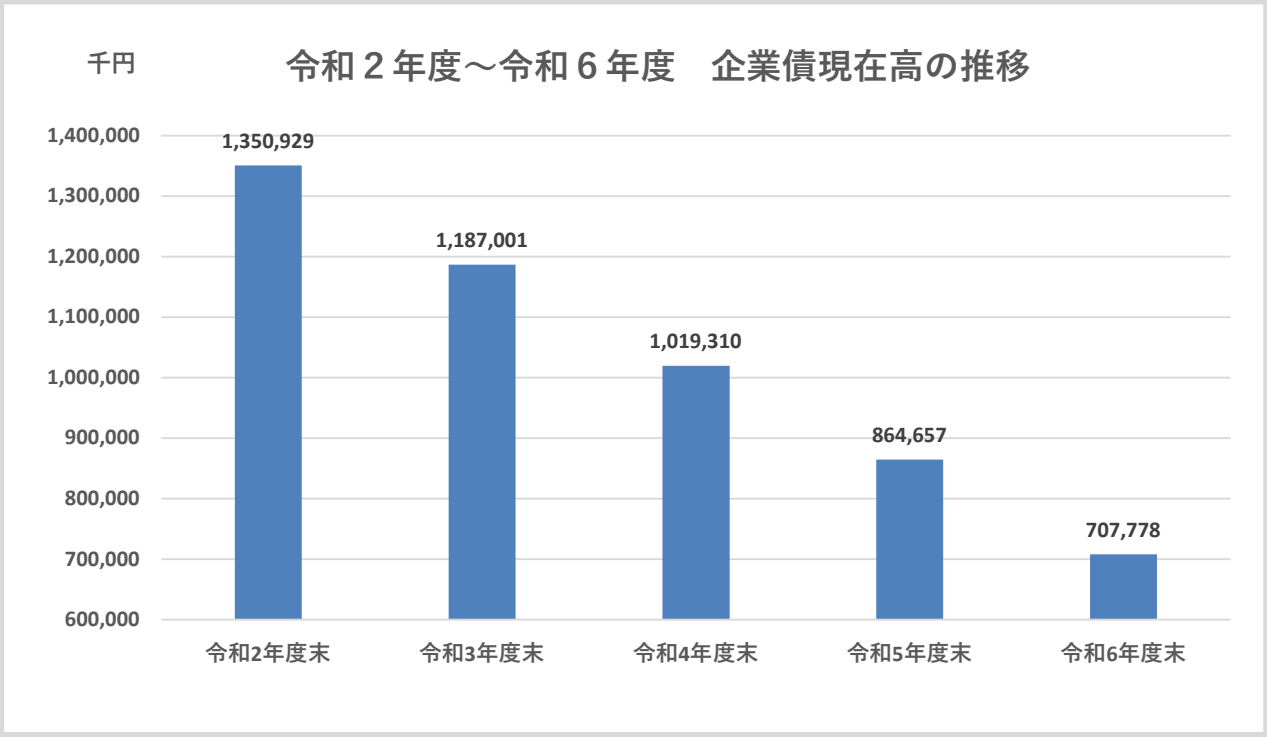
(単位:件、千円)(消費税込み)

年　　度	箇所数	工　　事　　名	工事請負費
令和2年度	10	土生池改修工事(2工区)　ほか9件	221,545
令和3年度	19	土生池改修工事(3工区)　ほか18件	312,851
令和4年度	15	南里二丁目地内配水管布設替工事　ほか14件	200,643
令和5年度	21	向ヶ丘一丁目地内配水管布設替工事　ほか20件	210,347
令和6年度	16	石橋台地内配水管布設替工事　ほか15件	192,343

(5)過去5年間の建設改良費と企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

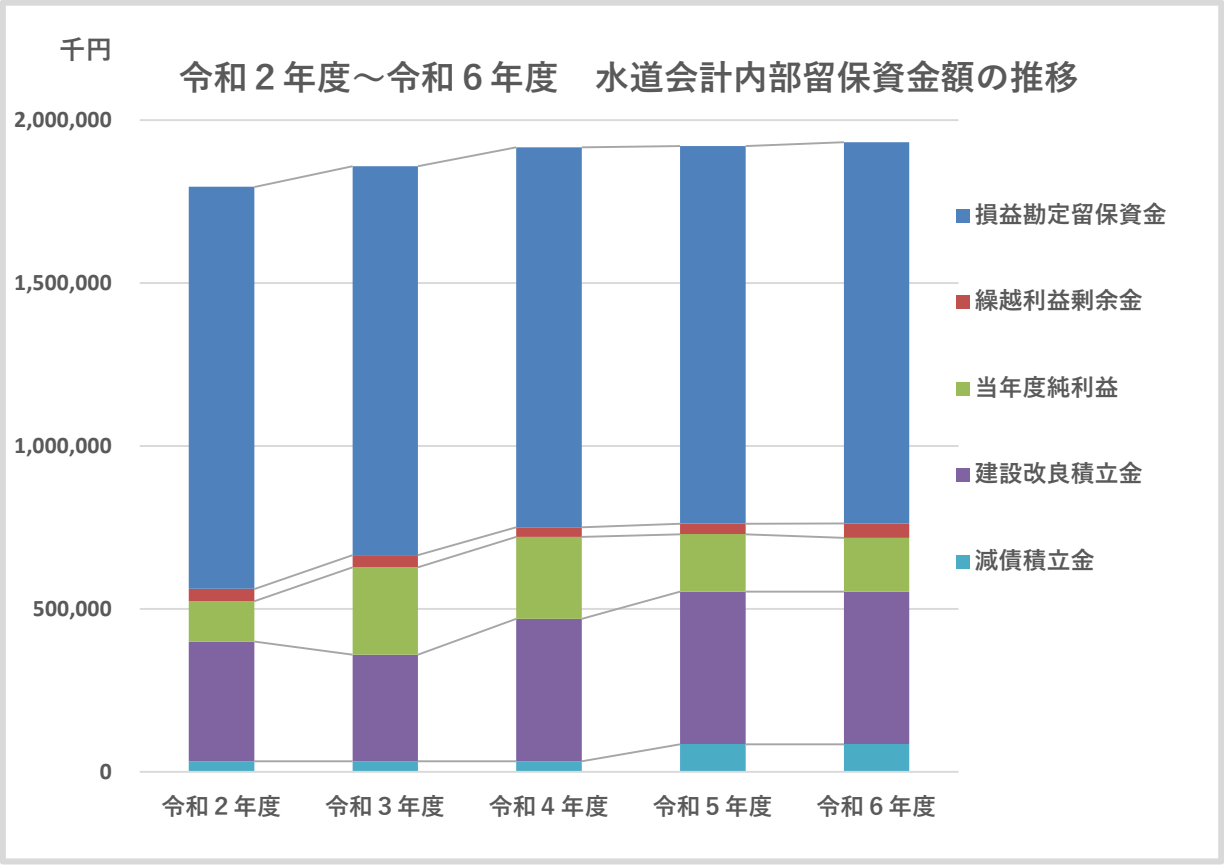
区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費		216,440	316,739	257,425	231,329	233,710
企業債	当年度借入額	0	0	0	0	0
	〃　償還額	165,069	163,928	167,691	154,652	156,879
	年度末現在高	1,350,929	1,187,001	1,019,310	864,657	707,778
	前年度比増減額	△ 165,069	△ 163,928	△ 167,691	△ 154,653	△ 156,879



(6)過去5年間の内部留保資金額　　(単位:千円)(消費税抜き)

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益勘定留保資金	1,233,716	1,193,570	1,166,084	1,158,610	1,170,564
繰越利益剰余金	37,599	36,789	30,121	32,436	43,771
当年度純利益	124,190	268,332	250,778	176,335	164,727
建設改良積立金	367,336	327,336	437,336	468,000	468,000
減債積立金	32,200	32,200	32,200	85,000	85,000
合計	1,795,041	1,858,227	1,916,519	1,920,381	1,932,062

(注)上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。
令和6年度も黒字決算となり、内部留保資金額は増加している。



第4 審査意見

1. 水道事業の歴史と長期計画等の実施状況

本町の水道事業は、宇美川周辺の井戸と御笠川の伏流水を水源とし、昭和41年に旧国鉄志免炭鉱より譲渡を受けた土生山浄水場を、改良し創設された。昭和44年に第1次拡張事業、昭和47年に第2次拡張事業を実施し、急増する水事情に対応してきた。

昭和51年には福岡地区水道事業団から受水する第3次拡張計画を、昭和60年には第4次拡張計画を実施した。平成10年には第5次計画を実施し、その後は第5次拡張変更計画が展開されている。

平成17年度の福岡地区水道企業団の海水淡水化施設の稼働、平成25年度の大山ダムの受水を開始した。さらに令和2年度から新たに五ケ山ダムの受水開始等により、給水内訳に占める同企業団からの受水率は現在 60%前後となり、渇水に対する安全性は以前に比べて非常に高くなっている。

また、平成27年3月に策定した中長期的な経営計画である「志免町水道事業ビジョン」の中間検証を令和2年3月に実施し、これを踏まえて「志免町水道事業経営戦略　令和2年度～令和11年度」を策定した。令和7年3月には、人口増加が鈍化傾向になり有収水量の横ばいとなる等の背景を踏まえ、「志免町水道事業経営戦略　令和7年度～令和16年度」と「志免町水道事業ビジョン令和7年度～令和16年度」を改定した。中長期的な視点で施設の更新を行いながら、経営の健全化と効率化に努め、戦略的な水道事業経営を行っている。

2. 令和6年度の経済性及び財政の健全性の検討

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、164,727 千円の純利益となり留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△412,145千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

＜令和6年度　水道会計主要収支表＞　　単位:千円

区分	収入A	支出 B	差引 A-B
収益的収支(消費税除く)	1,048,490	883,763	164,727
資本的収支(消費税含む)	0	412,145	△412,145

経営の健全性を示す経常収支比率は、118.7%で前年度を4.9ポイント低下した。水道事業ビジョン等改定業務委託料支払いや企業団への受水費等の営業経費が増えたためであるが、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。内部留保資金の状況等から、本事業は独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

物価高による事業運営コスト増、近年の世帯・人口動向推移と生活様式の変化、さらには社会全体に定着化しつつある節水対策等の収益への影響を考慮に入れると、本事業の経営は今後一層厳しくなると予想される。さらに、老朽化した水道施設の更新に備え、耐震化や負担の平準化など、取り組まなければならない課題も山積している。

水道は町民生活に直結する重要なインフラであることを認識し、中長期的な視点で水道事業運営の最適化を図り、企業管理者として経営に当たられるよう要望する。

別表1

比較損益計算書 (消費税抜き)

〔水道事業収益〕 (単位:円、%)

科目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業収益	979,083,111	875,081,858	104,001,253	11.88
(1) 給水収益	925,500,111	829,746,058	95,754,053	11.54
(2) その他の営業収益	53,583,000	45,335,800	8,247,200	18.19
2 営業外収益	69,270,249	129,359,867	△ 60,089,618	△ 46.45
(1) 受取利息及び配当金	1,426,082	1,406,493	19,589	1.39
(2) 他会計負担金	20,013,000	18,510,000	1,503,000	8.12
(3) 長期前受金戻入	41,203,451	30,266,604	10,936,847	36.14
(4) 雑収益	6,627,716	8,803,574	△ 2,175,858	△ 24.72
(5) 他会計補助金	0	70,373,196	△ 70,373,196	△ 100.00
3 特別利益	136,784	21,267,755	△ 21,130,971	△ 99.36
(1) 過年度損益修正益	23,148	9,010,755	△ 8,987,607	△ 99.74
(2) その他特別利益	113,636	12,257,000	△ 12,143,364	△ 99.07
収入合計(a)	1,048,490,144	1,025,709,480	22,780,664	2.22

〔水道事業費用〕 (単位:円、%)

科目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業費用	866,378,989	790,932,404	75,446,585	9.54
(1) 原水及び浄水費	400,564,663	379,701,324	20,863,339	5.49
(2) 配水及び給水費	43,399,820	35,277,213	8,122,607	23.03
(3) 総係費	143,657,189	115,951,057	27,706,132	23.89
(4) 減価償却費	259,001,532	257,275,153	1,726,379	0.67
(5) 資産減耗費	19,755,785	2,727,657	17,028,128	624.28
2 営業外費用	17,139,794	21,438,897	△ 4,299,103	△ 20.05
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,829,606	20,296,185	△ 3,466,579	△ 17.08
(2) 雑支出	310,188	1,142,712	△ 832,524	△ 72.86
3 特別損失	244,233	37,002,687	△ 36,758,454	△ 99.34
(1) 過年度損益修正損	146,233	1,424,687	△ 1,278,454	△ 89.74
(2) その他特別損失	98,000	23,321,000	△ 23,223,000	△ 99.58
(3) 減損損失	0	12,257,000	△ 12,257,000	△ 100.00
支出合計(b)	883,763,016	849,373,988	34,389,028	4.05

当年度純利益(a)-(b)	164,727,128	176,335,492	△ 11,608,364	△ 6.58

別表2

比 較 貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

〔資　産〕　　(単位:円、%)

科　　目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1　固　定　資　産	7,319,120,994	7,363,611,427	△ 44,490,433	△ 0.60
(1) 有形固定資産	7,319,120,994	7,363,611,427	△ 44,490,433	△ 0.60
イ 土　　地	974,615,699	974,615,699	0	0.00
ロ 建　　物	128,094,130	131,697,260	△ 3,603,130	△ 2.74
ハ 構　築　物	5,583,248,584	5,628,702,567	△ 45,453,983	△ 0.81
ニ 機械及び装置	503,711,693	506,083,128	△ 2,371,435	△ 0.47
ホ 車両運搬具	827,424	1,094,984	△ 267,560	△ 24.44
ヘ 工具器具及び備品	3,532,709	4,835,039	△ 1,302,330	△ 26.94
ト その他有形固定資産	26,353,455	28,423,350	△ 2,069,895	△ 7.28
チ 建設仮勘定	98,737,300	88,159,400	10,577,900	12.00
2　流　動　資　産	2,211,573,333	2,248,912,422	△ 37,339,089	△ 1.66
(1) 現　金　預　金	2,134,862,716	2,171,627,639	△ 36,764,923	△ 1.69
(2) 未　収　金	47,920,462	60,060,564	△ 12,140,102	△ 20.21
(3) 貸倒引当金	△ 1,007,000	△ 978,000	(29,000)	2.97
(4) 貯　蔵　品	29,797,155	18,202,219	11,594,936	63.70
資　産　合　計	9,530,694,327	9,612,523,849	△ 81,829,522	△ 0.85

別表3

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

〔負 債・資 本〕　　（単位:円、%）

科　　目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固 定 負 債	618,335,978	760,364,757	△ 142,028,779	△ 18.68
(1) 企 業 債	565,749,978	707,778,757	△ 142,028,779	△ 20.07
(2) 引 当 金	52,586,000	52,586,000	0	0.00
4 流 動 負 債	291,236,464	354,560,884	△ 63,324,420	△ 17.86
(1) 企 業 債	142,028,779	156,878,576	△ 14,849,797	△ 9.47
(2) 未 払 金	144,677,675	193,692,955	△ 49,015,280	△ 25.31
(3) 前 受 金	290,440	255,492	34,948	13.68
(4) 預 り 金	38,570	44,861	△ 6,291	△ 14.02
(5) 引 当 金	4,201,000	3,689,000	512,000	13.88
5 繰 延 収 益	513,304,154	554,507,605	△ 41,203,451	△ 7.43
(1) 長 期 前 受 金	1,532,135,341	1,641,563,011	△ 109,427,670	△ 6.67
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,018,831,187	△ 1,087,055,406	68,224,219	△ 6.28
負 債 合 計(a)	1,422,876,596	1,669,433,246	△ 246,556,650	△ 14.77
6 資 本 金	7,025,522,406	6,860,522,406	165,000,000	2.41
7 剰 余 金	1,082,295,325	1,082,568,197	△ 272,872	△ 0.03
(1) 資 本 剰 余 金	155,797,097	155,797,097	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	926,498,228	926,771,100	△ 272,872	△ 0.03
イ 減 債 積 立 金	85,000,000	85,000,000	0	0.00
ロ 建 設 改 良 積 立 金	468,000,000	468,000,000	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	373,498,228	373,771,100	△ 272,872	△ 0.07
資 本 合 計(b)	8,107,817,731	7,943,090,603	164,727,128	2.07
負債・資本合計 (a) + (b)	9,530,694,327	9,612,523,849	△ 81,829,522	△ 0.85

Ⅲ　令和6年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算審査意見書

第1　審査の概要

1　審査実施時期

令和7年8月4日

2　審査の方針

本町の下水道事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意し、事業の経営及び状況を検証するとともに、会計帳簿及び証拠書類の調査照合を行うとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れて審査した。

3　審査の対象

令和6年度志免町流域関連公共下水道事業会計決算書、事業報告書及び証書類

第2　審査の結果

審査のため提出された令和6年度志免町流域関連公共下水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表及び下水道事業報告書並びに付属書類について精査し、その内容について審査した結果、計数は正確であり、経理事務も適正で、かつ経済性が発揮された企業経営が行われていると認められた。

以下、本決算の概要を記して、併せて意見を述べる。

第3　決算の概要

1　下水道事業計画

志免町流域関連公共下水道事業は、昭和62年12月に事業認可を受け、これまで9回の変更認可を行って現在に至っている。令和4年12月の第9回変更認可(目標令和7年度)の内容は、次表のとおりである。

また、多々良川流域下水道全体の事業計画の目標年度は、令和17年度までとなっている。

項目＼年度	実績値		下水道計画に基づく数値	
	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和17年度
行政区域内人口(人)　A	46,325	46,388	46,891	48,100
処理区域内人口(人)　B	46,325	46,388	46,891	48,100
普及率(%)　B/A	100	100	100	100
処理区域面積(ha)	807	807	839	869
処理汚水量(日平均)(㎥/日)	11,427	11,398	12,459	12,829

2 収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円、％）（消費税抜き）

款　　項	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益①	1,082,374	1,077,174	5,200	0.48
営業収益	625,863	570,761	55,102	9.65
営業外収益	455,845	502,783	△ 46,938	△ 9.34
特別利益	666	3,630	△ 2,964	△ 81.65

支　出

款　　項	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用②	973,298	957,995	15,303	1.60
営業費用	858,104	870,533	△ 12,429	△ 1.43
営業外費用	78,844	87,462	△ 8,618	△ 9.85
特別損失	36,350	0	36,350	－

収　支

収支　①－②	109,075	119,179	△ 10,104

差引純利益は、109,075千円の黒字決算となっている。
※科目別収支の詳細は、別表1比較損益計算書を参照のとおり。

3 資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円、％）（消費税込み）

款　　項	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入①	588,615	521,684	66,931	12.83
企業債	386,300	322,100	64,200	19.93
他会計負担金	187,084	188,016	△ 932	△ 0.50
補助金	12,400	10,000	2,400	24.00
負担金	2,831	1,568	1,263	80.55

支　出

款　　項	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的支出②	913,601	808,125	105,476	13.05
建設改良費	270,081	134,375	135,706	100.99
企業債償還金	643,520	673,750	△ 30,230	△ 4.49

収　支

収支　①－②	△ 324,986	△ 286,441	△ 38,545

差引不足額は、△ 324,986千円となっている。
差引不足額は、過年度損益勘定留保資金110,921千円、減債積立金200,000千円、
当年度分消費税及び、地方消費税資本的収支調整額14,065千円で補てんしている。
※資産、負債、資本の詳細は、別表2と別表3の比較貸借対照表を参照のとおり。

4 経営及び財政状況

(1)過去5年間の事業収支の状況　　(単位:千円、%)(消費税抜き)

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
経常収益	1,063,840	1,101,506	1,069,520	1,073,544	1,081,707	8,163
経常費用	994,570	981,233	941,866	957,994	936,948	△ 21,046
経常収支比率	107.0	112.3	113.6	112.1	115.5	3.4
特別利益	53,977	26,039	27,518	3,629	666	△ 2,963
特別損失	0	0	0	0	36,350	36,350
純利益	123,247	120,273	127,654	115,550	109,075	△ 6,475

令和6年度経常収益率=経常収益/経常費用は、115.5%となり、前年比3.4ポイント上昇した。
令和6年度経常収益は、前年度のコロナ補助による減収要因が剥落したが、それ以上に業務運営コストの低減により営業費用が減少した。

(2)過去5年間の有収率の状況　　(単位:㎥、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理水量	4,174,661	4,178,784	4,071,133	4,171,839	4,182,218
有収水量	3,911,658	3,928,057	3,916,430	3,921,529	3,952,196
有収率	93.70	94.00	96.20	94.00	94.50

① 有収水量は、対前年度より30,667㎥(0.78%)増加している。

② 使用料単価 = 使用料収益 625,054,564円 / 有収水量 3,952,196㎥ = 158円15銭 (前年比＋12円69銭)
(1㎥の汚染処理に使用者が払った金額)

処理原価 = 汚水処理費 638,953,738円 / 有収水量 3,952,196㎥ = 161円67銭 (同＋8円98銭)
(1㎥の汚水を処理するための費用)

③ 処理原価に比べて使用料単価が、3円52銭(同△3円71銭)安くなっている。

(3)過去5年間の下水道使用料の収納状況　　(単位:千円、%、件)(消費税込み)

項目＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額		586,155	699,271	582,510	640,805	699,709
収入額		567,636	683,734	569,140	628,617	686,339
未収額		18,519	15,537	13,370	12,188	13,370
収納率		96.84	97.78	97.70	98.10	98.09
不納欠損	件数	58	273	132	151	121
	額	133	1,074	314	268	218
収入未済額		18,386	14,463	13,056	11,920	13,152

(注)滞納繰越額含む

令和6年度の下水道使用料の収納率は98.09%(現年度分収納率98.45%、滞納繰越分収納率77.48%)となり、前年度と比べ0.01ポイント低下したが、引き続き高水準を維持している。

(4)過去5年間の受益者負担金の収納状況　　(単位:千円、%、件)

項目＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額		5,187	8,439	3,313	1,568	2,831
収入額		5,067	8,419	3,311	1,568	2,831
未収額		120	20	2	0	0
収納率		97.69	99.76	99.94	100.00	100.00
不納欠損	件数	4	4	1	0	0
	額	18	18	2	0	0
収入未済額		102	102	0	0	0

(注)滞納繰越額含む

下水道受益者負担金とは、公共サービスの特別の受益者として、公共下水道整備等が住民に対し、公共下水道建設費の一部を負担してもらう制度である。

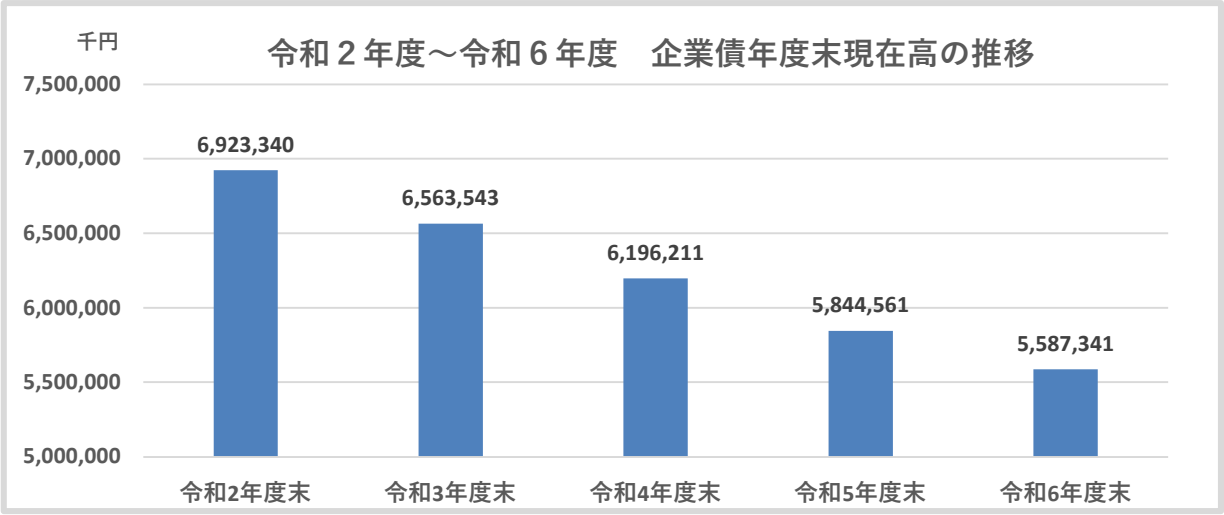
(5)過去5年間の建設改良工事費の推移　　(単位:千円、%、件)(消費税込み)

年度	箇所数	工事名	工事請負費
令和2年度	6	南里二丁目地内下水道布設工事ほか5件(取付管工事含む)	34,150
令和3年度	6	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか5件(取付管工事含む)	29,972
令和4年度	7	別府、別府北地内マンホール鉄蓋取替工事ほか6件(取付管工事含む)	35,306
令和5年度	10	吉原地区下水道築造工事ほか9件(取付管工事含む)	72,449
令和6年度	13	吉原地区下水道築造工事ほか12件(取付管工事含む)	186,542

(6)過去5年間の企業債の状況

(単位:千円)(消費税抜き)

区分＼年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費		63,814	72,941	82,759	122,159	245,528
企業債	当初借入額	316,100	330,100	323,400	322,100	386,300
	償還額	693,899	689,897	690,732	673,750	643,520
	年度末現在高	6,923,340	6,563,543	6,196,211	5,844,561	5,587,341
	前年度比増減額	6,923,340	△ 359,797	△ 367,332	△ 351,650	△ 257,220

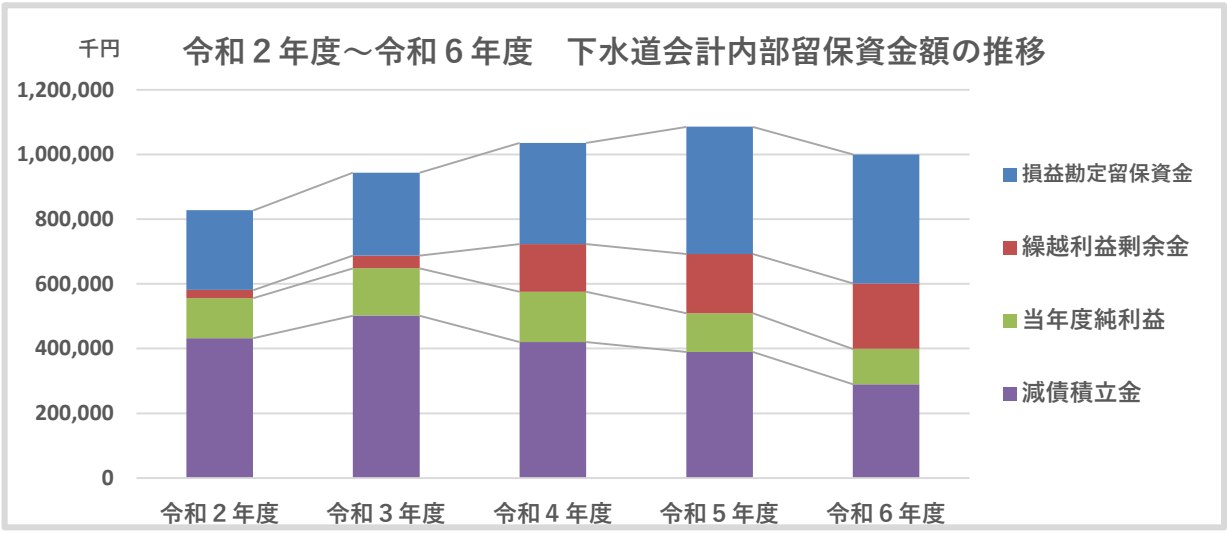


(7)過去5年間の内部留保資金額

(単位:千円)(消費税抜き)

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益勘定留保資金	245,853	255,489	312,124	393,354	398,150
繰越利益剰余金	26,169	39,416	147,728	182,900	202,079
当年度純利益	123,247	146,312	155,172	119,179	109,075
減債積立金	432,000	502,000	420,000	390,000	290,000
合計	827,269	943,217	1,035,024	1,085,433	999,304

(注)上記金額は、資本的収支の赤字補てん後の残額を示す。
令和6年度は黒字決算となったが、内部留保資金額は減少している。



第4 審査意見

1. 下水道事業の歴史と長期計画等の実施状況

本町の下水道事業は、昭和 62 年に事業認可を受け、下水道施設の整備を開始した。平成 6 年に一部供用を開始した後も、継続して供用区域の拡大を図り、令和 2 年度末時点では事業認可区域における下水道普及率が 100%に達した。

平成 23 年度から地方公営企業法を全部適用して、「経営の見える化」を進め、独立採算性の確保と事業経営の健全化に取り組んできた。

平成 28 年度に「志免町下水道事業経営戦略」を策定した。その後 5 年が経過した状況を踏まえ、より実効性を高いものとするため、令和 4 年 3 月に「志免町下水道経営戦略（令和 4 年度～令和 13 年度）」を策定した。この計画に基づき下水道施設の投資や維持管理を、中長期的な視点で計画的に進めている。

2. 令和 6 年度の経済性及び財政の健全性の検討

料金などの収益から経費を引いた収益的収支は、109,075 千円の純利益となり留保資金として蓄えている。

施設の建設や整備によって生じる資本的収支の不足分△324,986 千円は、これまでの企業活動により蓄えられた過年度損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

＜令和年 6 度　下水道会計主要収支表＞　　単位:千円

区分	収入 A	支出 B	差引 A-B
収益的収支（消費税除く）	1,082,374	973,298	109,075
資本的収支（消費税含む）	588,615	913,601	△324,986

経営の健全性を示す経常収支比率は 115.5%で前年度を 3.4 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を大きく上回っている。内部留保資金の状況等から、本事業は、独立採算を堅持した経営と認められる。

3. 監査意見

企業債残高は年々減少しているものの、令和 6 年度末で 55 億円を超えている。今後の事業収益確保のため、下水道使用料の収納率向上と、増加が見込まれる施設維持管理費については、「下水道ストックマネジメント計画」の着実な実行が重要である。これによる施設の長寿命化、投資事業の平準化や合理化に努め、一層の経営基盤の強化を求める。

町の快適な生活環境の向上と、公共用水域の水質保全を図り、生活に欠かすことのできないインフラの維持管理に、引き続き企業努力を結集して取り組まれるよう要望する。

別表1

比較損益計算書 (消費税抜き)

〔下水道事業収益〕 (単位:円、%)

科目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業収益	625,862,864	570,761,238	55,101,626	9.65
(1) 下水道使用料	625,054,564	570,424,938	54,629,626	9.58
(2) その他の営業収益	808,300	336,300	472,000	140.35
2 営業外収益	455,844,664	502,782,726	△ 46,938,062	△ 9.34
(1) 受取利息及び配当金	300,821	360,986	△ 60,165	△ 16.67
(2) 他会計負担金	133,398,000	218,957,000	△ 85,559,000	△ 39.08
(3) 長期前受金戻入	318,742,836	229,839,127	88,903,709	38.68
(4) 雑収益	3,403,007	4,848,320	△ 1,445,313	△ 29.81
(5) 他会計補助金	0	48,777,293	△ 48,777,293	△ 100.00
3 特別利益	666,136	3,629,702	△ 2,963,566	△ 81.65
(1) 過年度損益修正益	360,000	0	360,000	—
(2) その他特別利益	306,136	3,629,702	△ 3,323,566	△ 91.57
収入合計 (a)	1,082,373,664	1,077,173,666	5,199,998	0.48

〔下水道事業費用〕 (単位:円、%)

科目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1 営業費用	858,103,810	870,533,157	△ 12,429,347	△ 1.43
(1) 管渠費	24,145,439	25,101,363	△ 955,924	△ 3.81
(2) 流域下水道維持管理負担金	358,429,002	356,849,367	1,579,635	0.44
(3) 総係費	44,277,569	45,974,071	△ 1,696,502	△ 3.69
(4) 減価償却費	430,839,367	440,511,499	△ 9,672,132	△ 2.20
(5) 資産減耗費	412,433	2,096,857	△ 1,684,424	△ 80.33
2 営業外費用	78,844,349	87,461,751	△ 8,617,402	△ 9.85
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,571,495	82,441,156	△ 7,869,661	△ 9.55
(2) 雑支出	4,272,854	5,020,595	△ 747,741	△ 14.89
3 特別損失	36,350,124	0	36,350,124	—
(1) 過年度損益修正損	36,350,124	0	36,350,124	—
支出合計 (b)	973,298,283	957,994,908	15,303,375	1.60

当年度純利益 (a)-(b)	109,075,381	119,178,758	△ 10,103,377	△ 8.48

別表2

比 較 貸 借 対 照 表

〔資　産〕　　（単位:円、%）

科　　目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
1　固　定　資　産	10,781,992,543	10,967,574,902	△ 185,582,359	△ 1.69
(1) 有形固定資産	9,544,087,803	9,719,805,281	△ 175,717,478	△ 1.81
イ　土　　地	0	0	0	0.00
ロ　建　　物	0	0	0	0.00
ハ　構　築　物	9,497,761,167	9,672,631,235	△ 174,870,068	△ 1.81
ニ　機械及び装置	25,729,386	21,851,206	3,878,180	17.75
ホ　車輌及び運搬具	0	0	0	0.00
ヘ　工具器具及び備品	127,050	131,640	△ 4,590	△ 3.49
ト　その他有形固定資産	0	0	0	0.00
チ　建設仮勘定	20,470,200	25,191,200	△ 4,721,000	△ 18.74
(2) 無形固定資産	1,237,904,740	1,247,769,621	△ 9,864,881	△ 0.79
イ　施設利用権	1,237,904,740	1,247,769,621	△ 9,864,881	△ 0.79
2　流　動　資　産	1,181,222,082	1,286,272,570	△ 105,050,488	△ 8.17
(1) 現　金　預　金	1,162,817,049	1,264,611,309	△ 101,794,260	△ 8.05
(2) 未　収　金	18,680,209	22,248,261	△ 3,568,052	△ 16.04
(3) 貸倒引当金	△ 494,000	△ 587,000	93,000	△ 15.84
(4) 貯　蔵　品	218,824	0	218,824	0.00
資　産　合　計	11,963,214,625	12,253,847,472	△ 290,632,847	△ 2.37

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

〔負 債・資 本〕

（単位:円、%）

科　　目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減	
			増減額(A)-(B)	増減率
3 固 定 負 債	4,953,319,984	5,210,304,288	△ 256,984,304	△ 4.93
(1) 企 業 債	4,944,056,984	5,201,041,288	△ 256,984,304	△ 4.94
(2) 退職給付引当金	9,263,000	9,263,000	0	0.00
4 流 動 負 債	797,040,436	812,848,328	△ 15,807,892	△ 1.94
(1) 企 業 債	643,284,304	643,519,657	△ 235,353	△ 0.04
(2) 未 払 金	148,732,664	163,480,440	△ 14,747,776	△ 9.02
(3) 預 り 金	2,490,468	2,607,231	△ 116,763	△ 4.48
(4) 引 当 金	2,533,000	3,241,000	△ 708,000	△ 21.85
5 繰 延 収 益	4,152,563,131	4,279,479,163	△ 126,916,032	△ 2.97
(1) 長期前受金	7,562,282,163	7,370,868,426	191,413,737	2.60
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,409,719,032	△ 3,091,389,263	△ 318,329,769	10.30
負 債 合 計 (a)	9,902,923,551	10,302,631,779	△ 399,708,228	△ 3.88
6 資 本 金	1,259,136,686	1,109,136,686	150,000,000	13.52
7 剰 余 金	801,154,388	842,079,007	△ 40,924,619	△ 4.86
(1) 利 益 剰 余 金	801,154,388	842,079,007	△ 40,924,619	△ 4.86
イ 減 債 積 立 金	290,000,000	390,000,000	△ 100,000,000	△ 25.64
ロ 当年度未処分利益剰余金	511,154,388	452,079,007	59,075,381	13.07
資 本 合 計 (b)	2,060,291,074	1,951,215,693	109,075,381	5.59
負債・資本合計 (a) + (b)	11,963,214,625	12,253,847,472	△ 290,632,847	△ 2.37

志免町監査第１４号
令和７年８月２５日

志免町長　世利良末様

志免町監査委員　髙倉義昭
志免町監査委員　牟田口武史

令和６年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和6年度決算に基づく健全化比率及び資金不足比率に対する審査意見書を次のとおり提出します。

Ⅳ 令和6年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査実施時期

令和7年8月4日

2 審査の対象

令和7年7月14日付で町長から審査に付された、令和6年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3 審査の結果

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の健全化判断比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。

（単位：％）

区　分	令和6年度各比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ （－）	13.33	20.00
連結実質赤字比率	－ （－）	18.33	30.00
実質公債費比率	4.1 (4.8)	25.0	35.0
将来負担比率	－ （－）	350.0	

【備考】・（　）の数値は令和5年度決算に基づく健全化判断比率
・ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合、「－」を記載している。

Ⅴ　令和6年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

第1　審査の概要

1　審査実施時期

令和７年8月４日

2　審査の対象

令和7年7月17日付で町長から審査に付された、令和6年度水道事業会計及び流域関連公共下水道事業会計の各決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

3　審査の結果

担当課から提出書類の詳細な説明を受けた後、慎重に審査した結果、下記の資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、内容についても、良好なものと認められた。

（単位：千円）

会　　計　　名	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水　道　事　業　会　計 （法適用企業）	―	998,880	―
流域関連公共下水道事業会計 （法適用企業）	―	625,863	-

【備考】・公営企業における資金不足比率の経営健全化基準の範囲は20%となっている。
・資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合、「-」を記載している。